

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

TOPY Report 2021

# TOPY Report 2021

## TOPY Report 2021

TOPY

トピー工業株式会社

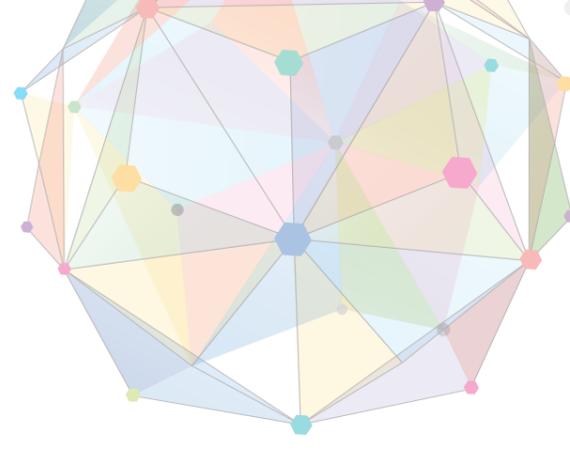
〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2  
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー  
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

Art Village Osaki Central Tower  
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634  
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

<http://www.topy.co.jp/>

TOPY



### グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、  
広く社会の公器としての責務を果たし、  
内外の信頼を得る。



### グループ行動規範

— 社会の信頼と共感を得るために —

トピー工業グループの役員および従業員は、  
グループ基本理念のもと、全ての企業活動において  
法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、  
企業の社会的責任を全うすると共に、  
闊達で創造性豊かな企業文化を育む。



## Editorial Policy 編集方針

### ● 基本方針

TOPY Report 2021は中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、事業活動、業績結果、社会的責任および経営管理体制に関するすべての情報のうち、特に重要な情報を報告することにより、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様とのさらなる対話のきっかけとなることを目指します。

本報告書の作成にあたっては、国際統合報告評議会 (IIRC) 「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイドンス」を参考にしました。



### ● 報告対象範囲

本報告書では、活動対象を明示していない項目については、トピー工業グループ(連結)を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業(株)」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

### ● 報告対象期間

2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)を主な報告対象期間としていますが、一部2021年4月以降の活動についても掲載しています。

### ● 発行日

2021年10月

### ● 本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社 総務部  
〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2  
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー  
TEL: 03(3493)0777

## Contents 目次

編集方針/目次	2
<b>第1章 価値創造</b>	<b>3</b>
トピー工業グループの事業	3
トピー工業グループのあゆみ	5
トピー工業グループの価値創造プロセス	7
<b>トピーの強み</b>	<b>9</b>
強み1 一貫生産体制	9
強み2 加工部門のグローバル展開	11
強み3 独自技術による価値創造	13
<b>第2章 成長戦略</b>	<b>15</b>
トップメッセージ	15
中期経営計画(Growth & Change 2021)	19
<b>第3章 ビジネス</b>	<b>21</b>
鉄鋼事業	21
自動車・産業機械部品事業(乗用車用ホイール)	23
自動車・産業機械部品事業(商用車・建機用ホイール)	25
自動車・産業機械部品事業(建設機械用足回り部品)	27
事業開発分野	29
<b>第4章 サステナビリティ</b>	<b>31</b>
トピー工業グループのサステナビリティ	31
環境への取り組み	33
社会への取り組み	38
コーポレート・ガバナンス	45
<b>第5章 コーポレートデータ</b>	<b>49</b>
役員一覧	49
沿革	51
11年間 連結財務データ	53
関係会社の状況	55
株主・投資家情報	56

トピー工業グループの事業

鉄鋼事業

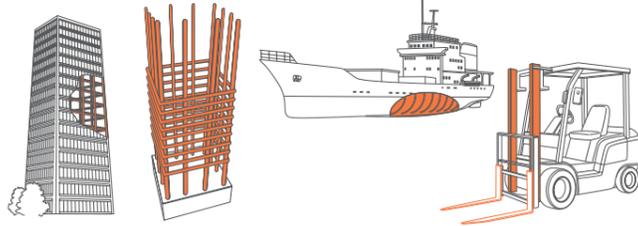
創業以来の素材事業

電気炉による製鋼および各種条鋼の圧延を行っています。H形鋼、一般形鋼および異形棒鋼は主に建設用資材として国内外に販売し、異形形鋼は主に社内の自動車・産業機械部品事業へ素材として供給しています。また、鉄スクラップの集荷・加工会社や輸送会社、商社を有し、当社グループ以外へも商品の販売やサービスの提供を行っています。



建設向け鋼材

造船・産業機械向け鋼材



社内向け鋼材



鉄鋼事業 売上高・営業利益



自動車・産業機械部品事業

世界トップクラスの総合ホイール・建設機械用足回り部品メーカー

自動車用スチールホイール・アルミホイール、鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品(履板<sup>※</sup>、履帯<sup>※</sup>)および自動車向け工業用ファスナー(精密薄板バネ等)等の製造・販売を行っています。

※「履板」… 圧延材(特殊鋼)を加工・熱処理して作る履帯の部品。そのほかの部品との組み合わせで履帯となります。  
 ※「履帯」… 建設機械車両の足回り部品で、鉄製の走行ベルトの名称です。

乗用車用ホイール



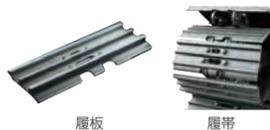
トラック・バス用ホイール



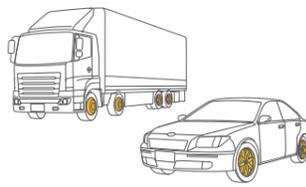
鉱山機械用  
超大型ホイール(SGOR<sup>®</sup>)



建設機械用足回り部品



ホイール



工業用ファスナー



建設機械用足回り部品  
(履板、履帯)



工業用ファスナー  
(精密薄板バネ等)



自動車・産業機械部品事業 売上高・営業利益



発電事業

周辺環境との調和に最大限配慮し電力を安定供給

電力の自由化を契機に、周辺環境との調和に最大限配慮した石炭火力発電所(愛知県豊橋市)を建設し、2000年より事業を展開しています。



発電所

発電事業 売上高・営業利益



その他

新たな収益源を創出

事業開発分野として、化粧品等に用いられるマイカの国内外での販売拡大や当社の足回り技術を生かしたロボットの用途開発に取り組んでいます。また、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸およびスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っています。



化粧品用マイカ



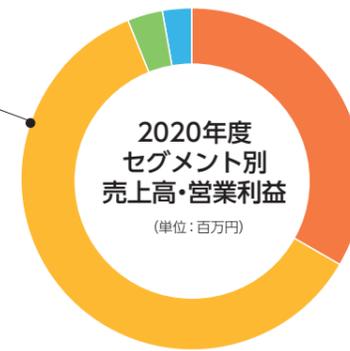
ロボット

その他 売上高・営業利益



売上高 225,121

- 鉄鋼事業 75,657 33.61%
- 自動車・産業機械部品事業 136,113 60.46%
- 発電事業 7,583 3.37%
- その他 5,767 2.56%



営業利益 △2,943

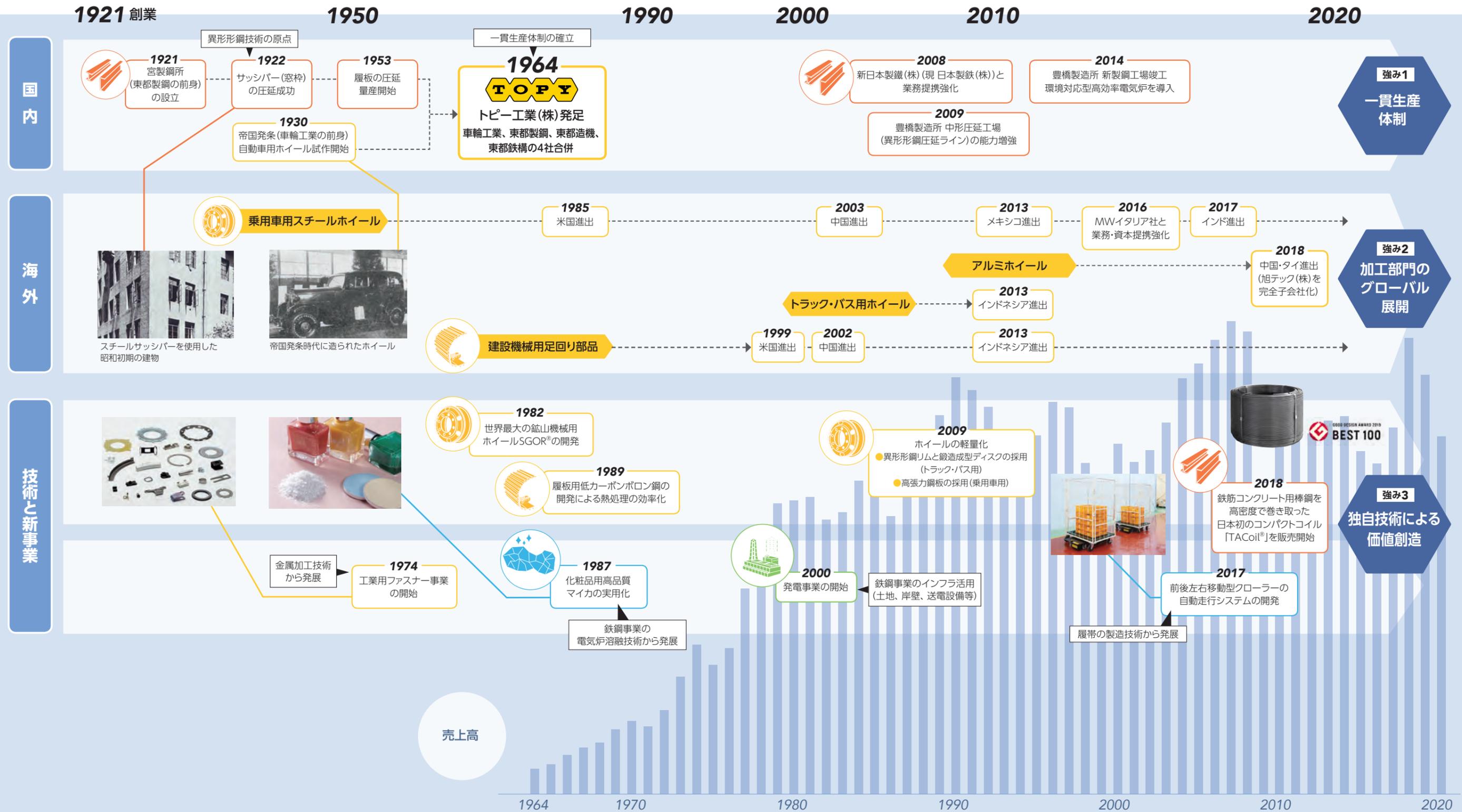
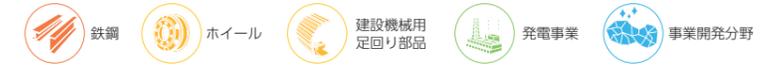
- 鉄鋼事業 1,293
- 自動車・産業機械部品事業 △221
- 発電事業 165
- その他 △185

「セグメント別の営業利益」は、調整額調整前の数値で表示しております(合計1,051百万円)。

# トピー工業グループのあゆみ

## 100年の歴史の中で培ってきた3つの強み

1964年に4社（鉄鋼、ホイール、建設機械用足回り部品等）の統合により、「鉄をつくり、鉄をこなす」一貫生産体制が完成しました。異なる事業の統合による多角化は、自動車・産業機械部品事業のグローバル展開や新たな事業（工業用ファスナー、発電、マイカ、ロボット等）の創出につながり、経営の安定性を生み出すとともに、業績の伸長に寄与しています。



価値創造

トピーの強み

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

トピー工業グループの価値創造プロセス

「鉄をつくり、鉄をこなす」一貫生産体制を軸とした社会的価値の創出と持続的な成長の実現

当社グループは、「鉄をつくり、鉄をこなす」高い技術力と一貫生産体制を軸に、お客様や社会のニーズに応えた製品やサービスを提供することで、グローバル展開の道を切り開き、さらにコア技術を活用して周辺分野にも事業展開し、成長を続けてきました。今後も、これまで培ってきた強みと経営資源を最大限活用し、社会課題の解決に取り組み、社会的価値を創出することで、持続的な成長を実現していきます。



価値創造

トピーの強み

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

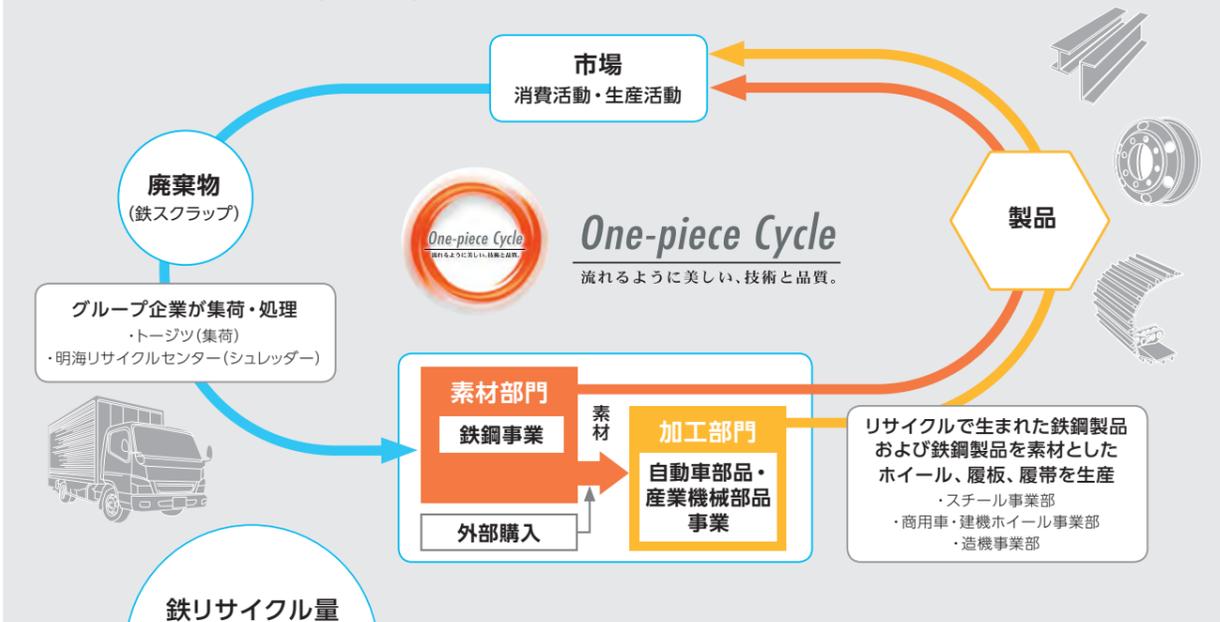
コーポレートデータ

循環型社会の実現に向けて

鉄の資源循環を実現する  
「鉄をつくり、鉄をこなす」ビジネスモデル

トピー工業は、社会の消費活動・生産活動の中で排出された鉄スクラップを原料とする製品を生産しています。こうしたビジネスモデルを通じて、私たちは、社会のリサイクルシステムの一翼を担っている企業であると考えています。当社ビジネスの最大の特色は、素材から製品までの一貫生産を実現し、社会活動を終えて廃棄された製品が、当社の電気炉技術によって再び原料として素材に生まれ変わる「One-piece Cycle」にあります。また同時に、生産工程の中にも独自のリサイクルシステムを構築して資源の再利用に取り組んでいます。

社会のリサイクルシステムに貢献する  
トピー工業グループの「One-piece Cycle」

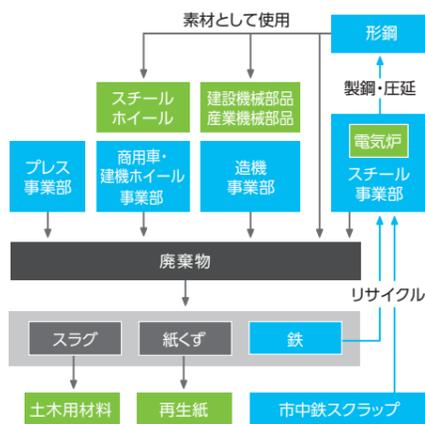


鉄リサイクル量  
100万トン  
/年

原料の再利用

スチール事業部豊橋製造所では、電気炉製鋼・圧延による形鋼・棒鋼の生産を行っています。それらの原料となる鉄スクラップは、社外調達を中心に、社内の各工場が発生したものも利用しています。一部の形鋼は、スチールホイールや建設機械部品、産業機械部品の素材として使用され、商用車・建機ホイール事業部および造機事業部で加工され製品化されています。

社内リサイクルシステム



トピー工業の  
アプローチ

リサイクルの高度化により循環型社会実現への貢献と  
経済的価値創出を両立

/ 明海リサイクルセンター /



明海リサイクルセンターの沿革

- 1991年 日本最大級のシュレッダープラントを有する、金属スクラップおよび産業廃棄物の回収・加工(破碎・選別)の拠点として設立
- 2004年 廃自動車を破碎処理する際に発生するシュレッダーダスト(ASR)を、電気炉で使用される炭材の代替品として再資源化する技術を開発。廃棄物ゼロのリサイクルシステムを実現
- 2013年 廃自動車などを破碎処理した鉄や非鉄スクラップ品位の大幅な向上を目的として、シュレッダーラインの集塵能力増強と非鉄選別ラインを新設

資源の有効活用と社会のニーズへの対応を目指し、  
リサイクル高度化に投資

明海リサイクルセンター(以下、ARC)は、1991年にトピー工業グループの一員として産声をあげ、これまで、日本最大級のシュレッダープラントを駆使し、多くの鉄くずや廃自動車・産業廃棄物を、鉄やアルミなどの原料として再生してきました。

シュレッダー加工後のシュレッダーダスト、自動車破碎残さは固化された後、炭材の代替品としてトピー工業に販売され、製鋼工程で熔融されていますが、含有非鉄金属がスラグとなることから高度な選別が要求されることに加え、中国の雑品くず輸入禁止以降、雑品くずのリサイクルの受け皿となるARCでの加工ニーズが急激に高まっていることを背景に、金属高度選別設備の導入を決定しました。(2021年10月に稼働開始)

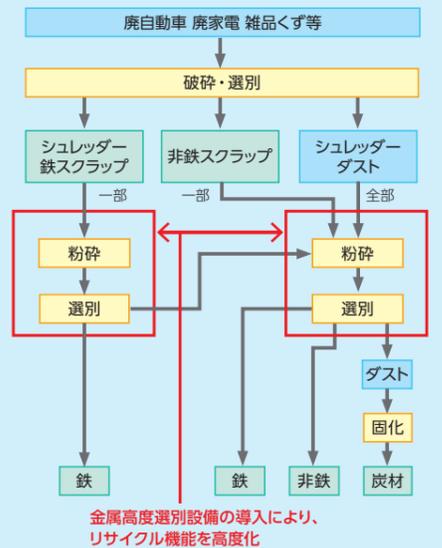
処理能力の向上に伴い、売却益も増加

現在、ARCが固化するシュレッダーダストは月間約1,000トンで、そのうち約8%が銅・アルミ・真鍮・ステンレスなどの金属類です。導入予定の金属高度選別設備は、このダストを再度破碎し、さらに金属を分別する装置で、本選別設備稼働後は最終的なダストの非鉄金属含有率を1%未満に抑制できます。それに伴い、非鉄金属の回収量および外部への販売量が増加(現状の扱い量水準で月間約70トン)し、収益の拡大が期待できます。

また、シュレッダーダストの固化物中の非鉄金属含有率の減少により、固化物中における炭材の代替として機能する成分の比率が増加し炭材代替量が増えることでCO<sub>2</sub>の排出抑制にも寄与します。

トピー工業グループは、貴重な国内資源である廃自動車や雑品くず等のリサイクルの高度化を進め、循環型社会の実現に貢献するとともに、経済的価値を創出することで、サステナブルな経営基盤を強化していきます。

リサイクルフロー図



選別

廃自動車や廃自動販売機などを、シュレッダー装置の高速度回転する円筒型のドラムに取り付けられた刃で細かく破碎した後、種々の選別工程により、鉄、非鉄金属(銅、アルミニウムなど)およびシュレッダーダスト(プラスチック、ゴムなど)に分別します。

減容・固化

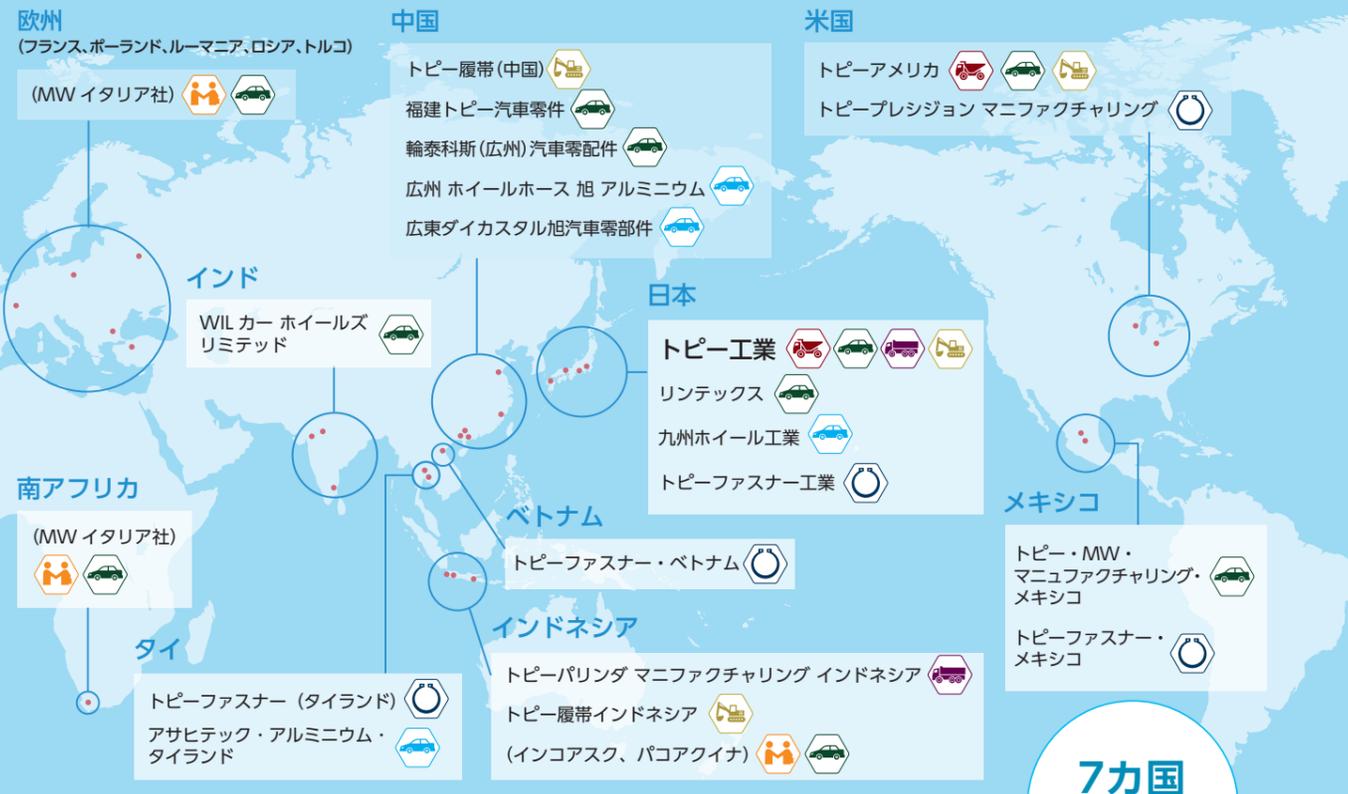
シュレッダーダストは電気炉で使用する最適な形状に減容・固化することで、炭材の代替品に生まれ変わり、トピー工業 豊橋製造所の電気炉でサーマルリサイクル(熱回収)されます。

金属高度選別設備導入の効果

ダスト発生量	ダストの金属含有率	回収非鉄金属量	ダスト中の残存非鉄金属
月間 約1,000トン	導入前 平均8% 導入後 1%未満	月間 約70トン 外部へ販売	導入前 月間 約80トン 導入後 月間 約10トン未満

成長戦略の遂行

グローバル市場でのプレゼンス向上に向けて  
海外拠点の強化と拡大を推進



グローバル生産供給体制の増強を図ります

当社グループは、世界的な自動車需要や建設機械需要の拡大に対応して、自動車・産業機械部品事業のグローバル供給体制を拡大・強化しています。

自動車用スチールホイールにおいては、米国、中国、インドネシア、メキシコおよびインドへの生産・販売拠点の展開や、MWイタリア社などの海外提携先との協力推進により、世界中へ高品質なホイールを供給できる体制を整えています。また、中国とタイに生産拠点を有するアルミホイールメーカーの旭テック(株)を2018年に子会社化し、意匠性や軽量化の点から需要が高まっているアルミホイールについてもグローバル供給体制の基盤を構築しています。

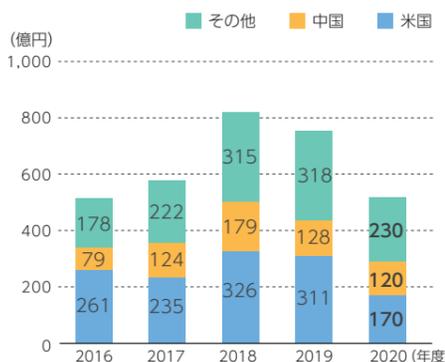
建設機械用定回り部品においては、米国、中国およびインドネシアに生産・販売拠点を展開。

自動車用精密薄板バネ等の工業用ファスナーにおいては、日本、米国、メキシコ、タイおよびベトナムの生産拠点で相互補完し、最適な生産拠点から製品を供給することで、グローバル需要を確実に捕捉しています。

※日本拠点、MWイタリア社、インコアスク、パコアクイナを除く

7カ国  
17拠点※

■海外売上高推移



トピー工業の  
アプローチ

生産能力強化

米国自動車用スチールホイール生産拠点を刷新

自動車用スチールホイール生産の米国拠点であるトピーアメリカ,INC. ケンタッキー工場の大幅な刷新を行い、2020年10月に稼働を開始しました。

近年の米国における自動車生産の拡大を背景として、高水準の稼働に対応するべく、リム・組立ラインおよび塗装ラインを最新鋭化し、生産性の向上を図りました。

同時に、IoTを活用した予知保全システムや省エネ・省力設備等を導入することで、地球環境や働く人にやさしく、より高いパフォーマンスを発揮できる工場へと生まれ変わりました。

トピー工業は、自動車用ホイール事業を成長ドライバーと位置付け、グローバルでの生産拠点の拡大やアライアンスの強化によって、世界中へ高品質のホイールを供給できるグローバルサプライヤーとしてのプレゼンス向上を図っています。今回の設備投資は、この一環として、世界の主要自動車メーカーが生産拠点を展開する米国での供給体制を強化するためのものです。当社は、米国市場をグローバルサプライヤーとしての確固たる評価を得るための重要な市場と位置付け、ケンタッキー工場の生産能力を増強することで、ピックアップトラックやSUV系車種向けの大型ホイールの需要拡大への対応など、お客様の要求に応え、自動車用ホイール事業の持続的成長を図ります。



／生産性向上／

リム・組立ラインおよび塗装ラインを最新鋭化し、生産性を格段に向上

生産ラインを最新鋭化し、経年劣化による設備トラブルを回避。プレス機などの動力源は油圧から電気サーボモータに切り替え、機器の稼働状況の再現性を向上するとともに、省エネの両立を図りました。リム成形においては、重要な溶接工程にDCバット(直流突合せ溶接)を採用することで、溶接時間およびアークによるフラッシュ(火花)を削減することが可能となり、加工時間の短縮と環境改善を図りました。



／環境配慮型工場／

IoTを活用した予知保全システムや省エネ・省力設備等の導入によりパフォーマンスを向上

各種センサー・機器類と設備を接続し、生産状況をリアルタイムで把握することにより高生産性と高品質を実現しています。常に設備の稼働状態を監視することで、ラインの稼働サイクルの異常や負荷変動を検知し、品質異常の早期発見、さらには設備の温度や振動などの変動を監視することで、設備トラブルの早期発見、回避を実現します。



人財育成

グローバル人財の育成を推進

トピー工業(株)では、これまで、語学研修や留学など、グローバルビジネスの進展に合わせ海外で活躍できる人財の育成に注力してきました。今後もこれらの施策は継続するものの、これからは、単に「グローバル＝海外」ではなく、国内・海外問わず言語、国籍、文化、価値観、性別などさまざまな多様性に対応できる人財を育成することが重要だと考えています。そのため、ダイバーシティ採用を積極的に推進するとともに、海外グループ会社とのコミュニケーション促進や異業種企業との交流会など、多くの社員に身近に多様性を感じる機会を創出することにも取り組みたいと思います。「ビジョン」・「スキル」・「マインド」の3つの軸で多様性に対応できることがグローバルで活躍する必須条件であり、このような人財を育成することが、人財育成の基本方針です。



執行役員 人事部長  
酒井哲也

さらなる高付加価値製品の追求

社内外の多様なニーズに応える独自技術

当社は、永年にわたり「鉄をつくり、鉄をこなす」をキーワードとして、多様かつ独創的な技術を育ててきました。今後もお客様の課題解決に貢献し、当社の競争力の源泉となる技術の開発・強化に注力していきます。

電炉製鋼  
技術

世界トップレベルの「省電力」と「生産性」を誇る最新鋭の電炉工場



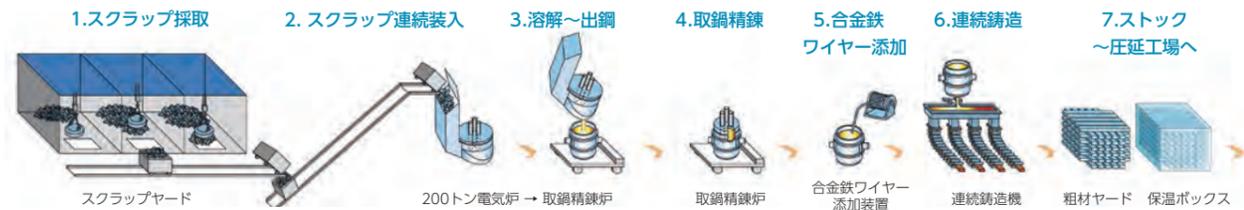
豊橋製造所の製鋼工場は、老朽化が進んでいた設備を更新・新鋭化し、2015年より本格稼働を開始しました。新鋭化にあたっては、南海トラフ地震の発生を想定した地震・津波対策の実施により、災害に強い供給体制を確立するとともに、国内最大級200トンの環境対応型高効率電気炉「ECOARC™」を導入し、さらなる「省電力」と「生産性向上」を実現しています。さらに、ブルーム・ビレット兼用連続鑄造機導入により棒鋼用ビレットを自給化するなど、国内トップレベルの環境対応・競争力を持つ製鋼工場に生まれ変わりました。

**国内最大規模**  
国内最大級200トンの  
環境対応型高効率電気炉

**優れた環境性能**  
世界トップレベルの熱効率

**強固なBCP**  
東海地震と東南海地震が連動した場合の震度以上の耐震強度を確保。電気設備はTP500を確保。(東京湾平均海面に対して+500センチメートルに設備設置)

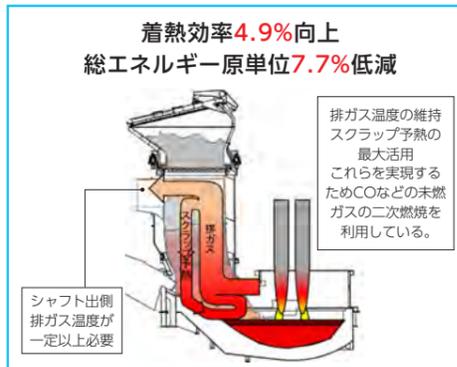
電炉製鋼のプロセス



省エネルギー・コスト低減効果

省エネルギー・コスト低減効果

従来廃棄していた排ガスによる熱エネルギーを利用して鉄スクラップを予熱し、連続的に電気炉内へ投入することで、電力使用量の大幅低減を可能にしました。また、予熱シャフトから電気炉の湯溜まりへスクラップを連続的に投入するフラットバス操業による連続溶解により、非稼働時間および抜熱の抑制効果から、生産性の向上、大幅なコスト削減を実現しています。



従来設備比較で  
製鋼コスト  
**20%低減**  
国内最高レベルの  
低コスト水準

異形鋼  
圧延技術

お客様や加工部門のニーズに対応した複雑な断面形状の鋼材を製造



当社独自の数値解析を駆使した異形鋼製造技術は当社の強みの一つです。断面が上下左右非対称な異形鋼は、矩形断面（長方形の断面）から異形断面に加工すると変形の強い側から弱い側に曲がりが生じます。これを斜行ローラーの搬送力を利用して真っ直ぐに修正することができる特殊生産ラインを有しているため、効率的に複雑な断面形状の異形鋼の製造を可能にしています。



フォークリフト前面の縦部（マスト）に使用される形鋼です。高強度と同時に耐摩耗性および溶接性も要求される製品です。

金属  
加工技術

軽量化と高い強度・品質を実現し国内シェアの約90%を獲得



トラック・バス用ホイールを9秒に1個の速さで製造することが可能な世界トップクラスの生産性を誇ります。スチールホイールのリム材には、当社が製造した異形鋼を使用しています。当社では、リム材の強度を保ちつつ極限まで薄くすることで軽量化を図り、燃費向上に大きく貢献しています。また、当社独自のECOD成型により製造したディスクは一般的な製法よりも廃材を大幅に削減することができ、省資源化に貢献しています。

トラック・バス用  
スチールホイール



高度な解析技術と蓄積されたノウハウにより独自に開発した異形鋼を使用し、軽量化と高い強度・品質を実現。国内シェアの約90%を獲得しています。

熱処理  
技術

独自の熱伝導解析システムにより建設機械用足回り部品の高い耐久性を実現



独自開発した熱伝導解析システムに基づき、加熱と冷却を繰り返すことで、強度、耐摩耗性や強靭性を高める技術を実現しています。また、世界最速のリンク加工ラインや、他社には見られないリンクベルトの自動組立ラインの開発により、安定した品質と低コストの履帯を世界中に供給しています。



履帯

当社の主力製品である履帯は、製鋼・圧延を行うスチール事業部との密接な連携により、素材の選定から完成まで自社内で一貫生産を行っています。

## トップメッセージ

「新生トピー」への変革に向けて  
生産性と高い付加価値を追求しながら、  
次の100年も社会の公器としての  
責務を果たし続けます。

トピー工業株式会社  
代表取締役社長

高松信彦



### ■ 2020年度総括と今後の課題

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う経済不況、米中貿易摩擦の長期化などを背景に、「時代の変化の激しさと厳しさ」や「日本社会の弱点」が顕在化した年であったと言えます。こうした市況のもと、自動車・産業機械部品事業は上期に大幅な需要減となりましたが、下期には徐々に回復傾向を見せました。一方、鉄鋼事業は中国の旺盛な公共投資による鉄鋼需要急増の影響から主原料である鉄スクラップ価格が上昇し、厳しい状況が続きました。また、外出の抑制やマスク着用の常態化による化粧品需要の減退に伴い、マイカ関連の販売も伸び悩みました。販売量の低下が収益を急

激に圧迫するという当社ビジネスモデルの根源的な課題と向き合う一年となりましたが、3カ年の中期経営計画“Growth & Change 2021” (G&C 2021) に沿って、生産構造改革や収益力向上に向けた取り組みに注力することで、課題解決に向けた体制の整備を進めました。

個別施策としては、2020年10月より、米国子会社トピーアメリカ、INC.のケンタッキー工場において、新たな生産ラインの稼働を開始しました。これにより、自動車・産業機械部品事業における米国での供給体制を強化していきます。また、戦略製品の拡充・新事業の発展については、日本初となる3層塗膜構造の高輝度メタリックカラーホイールや高品質マイカを用いた新たなパール材の開発、鉄筋コンクリート用棒鋼のコンパクトコイル

TACoil® (ティーエーコイル) の大型化 (3トン化) などを実現しています。

### ■ 「新生トピー」に向けた変革

2021年10月、トピー工業は創立100周年を迎えました。私は、この厳しい事業環境の中で節目の年を迎えたことを、変革への大きなチャンスだと捉えています。新たな100年に向けた「新生トピー」は、高い生産性のもと、トピーらしい高付加価値製品を供給する会社へと進化していきます。「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を軸に、高

い生産性で「存続」を保証しながら、高付加価値製品を通じて「発展」し続ける。これが、新生トピーの目指す姿です。

### ■ 高い生産性の追求

この100年、当社グループはサッシバー (窓枠) や自動車ホイール用リム、履板の圧延など実現困難とされていた技術を次々と実現させ、お客様の期待に応えてきました。これらの高付加価値製品が、当社グループの発展を支えてきたのです。しかし現状では、2000年代以降に起きたコスト重視の環境の中で、コモディティ化の波に押されつつあります。こうした変化に対応し、継続して「高付加価値製品を生み出す努力」とともに事業基盤を

トップメッセージ

構築する「生産性向上に向けた不断の改革」を実行してまいります。

■ 高付加価値製品の供給

独自の技術や生産体制を武器に、お客様に認められ、選んでいただけるトピーらしい高付加価値製品の開発・拡販を進めます。一例としては、最新の鋳造解析技術を用いた乗用車用アルミホイールが挙げられます。昨今、高級車はアルミホイールが主流であり、意匠性もさることながら軽量化が強く求められています。当社グループは高強度・軽量化に優れた製品を量産し、シェアも順調に伸ばしていることから、まずはこの市場での優位性を確固たるものにしていきます。

また2021年10月には、当社グループの技術を集約させ、新たな戦略製品や新技術の基礎研究と実用化のフェーズを一元的かつ一貫してマネジメントし新たな事業を創出することを目的とする「事業開発戦略センター」を新設しました。また、基礎研究と実用化の各フェーズが密接に関連する事業モデルである合成マイカやロボットの事業を当センターに移管し、開発・製造・販売の垂直統合による開発型案件への対応力を強化します。同時に、後述する営業部門との連携を密にすることで、事業開発や高付加価値製品の開発を加速させていただきます。

■ 業務改革の推進

新生トピーでは、G&C 2021の「Change」にあたる業務改革も実行してまいります。不確実性や不透明性が極まる社会の中で事業の「Growth」を実現するには、業務の「Change」が必要です。その一環として、2021年4月より営業本部を新たに組織しました。これまでは事業部ごとの営業体制としていましたが、事業の垣根をなくして情報や手法を共有することで、当社グループの総合力を生かした営業体制を構築します。これにより顧客との関係強化や顧客ニーズへの対応力強化を図るとともに、技術部門とも広く連携し、当社全体でシナジーを発揮させていただきます。

また、ERP (Enterprise Resource Planning) システム

などを活用したDX (デジタルトランスフォーメーション) も推進します。各組織から収集した豊富なデータを一元管理し、瞬時に共有することで、生産計画や現場改善、予算管理、コスト改善など、組織の枠を超えて新たな視点やアイデアが生まれてくることを期待しています。

以上はすべて、当社グループの基本にある「One-piece Cycle」のレベルアップを企図しています。当社グループは、素材の生産から最終製品の加工までを自社で完結させる一貫生産体制として「One-piece Cycle」を掲げていますが、この考えを従来の生産思想から事業思想にまで広げ、各部門の連携により新たなシナジーを生む、組織としての「One-piece Cycle」を構築することで、新生トピーを作り上げていきます。数年の時間を要すると想定していますが、各施策を力強く推進していきます。

■ サステナブルな経営基盤の強化

■ 事業活動とサステナビリティ

昨今、サステナビリティへの取り組みは、ビジネス上の取引においても重要性を増しています。特に欧州の要求水準は高く、建機業界でも油性塗料の使用制限に向けた動きなどが見られます。当社グループではこれらの動向に先駆けて対応すべく、さまざまな取り組みを推進しており、外部機関からも評価を受けています。豊橋製造所はエコパディス社 (フランス) のサステナビリティ調査において、2年連続で「ゴールド」評価を獲得しました。国内評価としては、一般社団法人サステナブル経営推進機構が認証する「エコリーフ」環境ラベルをH形鋼等6製品で取得しました。また、2020年6月より「健康経営」の取り組みを推進するなど、環境以外の面でもサステナビリティに貢献する活動を行っています。

当社グループは、鉄スクラップを自ら収集、選別、再生し、主原料となる鉄を生産しています。いわば事業そのものが、「持続可能性」の考えの上に成り立っているのです。「社会の公器」であることを目指し、持続可能な社会への責任をより一層果たすべく、2021年7月に「サス

テナビリティ推進準備プロジェクト」を組織しました。本プロジェクトにおいて、資源循環のみならず、多岐にわたる社会課題と事業とのつながりを明確化し、当社グループにおけるサステナビリティのあり方を再構築してまいります。2022年度には、当プロジェクトの今年度の活動結果を踏まえ、より一層のサステナビリティ推進に取り組む計画です。

■ 個別課題への取り組み

当社グループのサステナビリティにおいて重要な役割を担う明海リサイクルセンターでは、2021年10月に新たな金属高度選別設備の稼働を開始しました。リサイクル量の拡大や、選別・再生した鉄や非鉄の品位向上によって、これまで以上に資源循環に貢献するとともに、事業活動においても「One-piece Cycle」のさらなる高度化を目指します。また、最新鋭の環境対応型高効率電気炉と独自の操業技術により、省エネルギーも推進しています。生産拠点の地道な活動も含め、生産性とエネルギー効率は電炉業界トップレベルを誇ります。さらに、省エネ大賞を受賞した神奈川製造所の取り組みを他製造所へと水平展開するべく、精力的に活動を続けています。「電力使用量の見える化・見せる化」を通じて、働く一人一人が省エネルギーのためにできることを考え、実行する、当社グループ独自の“人”を主軸としたスマートファクトリーを実現しています。さらに、現在、ERPとの連携による経営判断の迅速化など、スマートファクトリーからDXへの発展を推進しています。

価値創造の源泉となる人的資本の拡充にも、引き続き注力してまいります。当社グループは前中期経営計画より、グローバル展開を推進しています。これまでは日本の方式をベースに各国・エリアで事業を行ってききましたが、真のグローバル企業へと進化するには現地に溶け込むことが必要であり、現在はそのフェーズに入りつつあると認識しています。今後は、「現地化」の推進力となるローカル人材の採用・育成・定着を強化してまいります。一部の海外子会社ではすでにローカル人材の役員への登用を開始していますが、理想とする形の実現にはある程度の時間を要すると考えます。日本のマザー工場のあり

方とともに、グローバルでの成長につながる人材育成について検討・チャレンジを続けてまいります。

■ 次の100年に向けて

「新生トピー」として次の100年に向けたスタートを切るにあたり、これからも「存続」し、「発展」し、「社会の公器」であり続けるには、どのような会社であるべきかを突き詰めて考えました。当社グループは、確固たる技術力とフロンティア精神によって、他社にはない製品をつくり続けてきた伝統があります。この伝統をDNAとしながら、“モノづくり”にこだわり、技術で発展するという製造業としての姿勢は、変わらず持ち続けていきます。その上で今後は、「One-piece Cycle」の輪を拡大し、当社グループおよび外部の関係者との連携を強化していくことに注力したいと考えています。これにより、社会のサステナビリティに貢献しながら、当社グループの持続性を高め、各分野で世界中のお客様に「トピーの製品でなければならない」と言っていただけのリーディングカンパニーを目指してまいります。

さらにその先に目指すべきは、従業員の誇りと成長です。「会社とはなにか」と考えたとき、私が最初に思い浮かぶのは従業員一人一人の「自己成長の場」です。従業員が自分たちの手でつくり上げた製品やトピーで働くことに誇りを持ち、自らを成長させることができる会社へと歩みを進めてまいります。これからのトピー工業グループにご期待ください。



## 中期経営計画

# Growth & Change 2021の進捗

### Growth & Change 2021の概要

#### 基本方針

「G&Cの完遂と次なる成長に向けて」を基本方針として、前中計であるG&C 2018において拡充した事業の収益力向上に軸足を置き、次なる成長に向けたキャッシュフロー創出能力の拡大を図ります。並行して、お客様や社会のニーズを捉えた新事業・新製品の開発に引き続き取り組み、持続的な成長を目指します。

#### 重点テーマ

- 1 収益力向上** | G&C 2018において実施した成長施策の成果の刈り取り、企業規模の拡大に対応したバリューチェーン全体のコスト改善を推進し収益力を強化します。
- 2 グループシナジーの発現** | 2018年度から当社グループに加えたリンテックス㈱および旭テック㈱と、シナジー効果を最大限発揮すべく、取り組みを推進します。
- 3 戦略製品の拡充** | 鉄鋼事業では新製品TACoil®(ティーエーコイル)の大型化等により差別化を図ります。自動車・産業機械部品事業では軽量化および高意匠性を追求したホイールの開発を推進。また、化粧品基礎原料である合成マイカは国内外への販売強化、クローラーロボットはAGV(無人搬送台車)の開発と労働力不足を背景に需要の拡大が見込まれる市場への本格参入を図っていきます。
- 4 イノベーションへの挑戦** | 独自技術を磨き、未来へ挑戦するため製品・技術開発力の強化を図り、製造部門ではスマートファクトリー化を推進します。加えて、働きがい向上活動やダイバーシティ推進に継続して取り組み、創造的な職場づくりに注力していきます。
- 5 さらなる企業基盤の強化** | [E] 環境にやさしい、配慮した生産工場・拠点でのモノづくりを目指します。  
[S] 社会に貢献する製品の提供と地域貢献活動を推進します。  
[G] リスクの未然防止と最小化を目指したガバナンス体制強化に取り組みます。

#### 2020年度業績概要

2020年度は期首から新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上が減少。下期は需要が回復基調となったものの、鉄スクラップ価格の急激な高騰に伴うメタルスプレッドの悪化により営業損失となりました。

	2019年度	2020年度
売上高	2,633	2,251
営業利益 (営業利益率)	29 (1.1%)	▲29.4 (▲1.3%)

(単位：億円)

#### 重点テーマの進捗と課題

##### 収益力向上

###### 収益力向上

新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が停滞し数量減少で苦戦する中、生産体制の見直しや懸命なコスト改善を実施してまいりました。これによる固定費の圧縮額67億円、およびコストの改善額は23億円となります。

###### グループシナジーの発現

乗用車用ホイール事業において、買収したリンテックス㈱および旭テック㈱の拠点との技術共通化や鋼材の共通購買などのシナジー施策を進めたほか、拠点間の生産移管やライン集約施策にも着手しました。2021年度以降、順次成果発現につなげていきます。

###### 戦略製品群の拡充

持続的成長、企業価値向上を目指し、当社グループが持つ戦略製品群を拡充し、その比率を上げることでさらなる収益拡大を推進しています。2019年度の戦略製品比率は対2018年度+9%の45%まで向上し、中計目標である45%を達成しました。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり40%となりました。今後も継続的な技術力強化や戦略・成長投資も併せて実行していきます。

##### 持続的な成長に向けて

###### イノベーションへの挑戦

将来の成長のための技術革新に向け、技術力とこれを支える人財の強化を進めています。具体的には、卓越技能者・技術者の育成やグローバル人材・IE人材の育成などに取り組んでいます。技術力強化では、既存保有技術の深化や高付加価値製品の開発、スマートファクトリー化などを進めています。

###### さらなる企業基盤の強化

企業基盤の強化として、ESG経営の強化に向けた取り組みを展開しています。特に環境面において、主力工場における省電力対策の実行や、CO<sub>2</sub>排出量の削減などの種々の取り組みを継続的に展開・推進しています。現在、これらの取り組みを体系的に進めていく体制構築、マテリアリティの特定などを進めています。

#### 今後の課題と対策

新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、中期経営計画策定時に想定していた以上に厳しい経済事情となっています。G&C 2021は事業環境変化への抵抗力を高めるための収益力強化と長期を見据えた持続的成長を企図しており、厳しい事業環境であっても、5つの重点テーマは克服していかなくてはならない企業課題であると認識しています。今後もG&C 2021の重点項目に沿って、さらに踏み込んだ企業基盤強化を進め収益力向上を目指していきます。また、次の100年における持続的成長に向けさまざまな改革を推進しています。2021年4月には、お客様との関係性向上や営業・技術部門の連携強化などを目的として、営業本部を設立しました。加えて、同10月には事業開発戦略センターを新設し、製品・技術の基礎研究と実用化のフェーズを一元管理する体制を構築しています。これらの組織改革によって、より高度なシナジー創出、さらなる業務効率化を図り、強固な経営基盤の構築につなげていきます。

鉄鋼事業



執行役員  
 鉄鋼事業担当  
 スチール事業部長  
**田中 克芳**

独自技術を生かして  
 お客様のニーズに応えるとともに、  
 環境や社会課題の解決に貢献します。



中期経営計画  
 の方針

戦略製品（異形形鋼、TACoil®〈ティーエーコイル〉等）のさらなる拡販と、リサイクル事業を展開するグループ会社とのシナジー最大化により、収益力向上を図ります。

2020年度  
 の進捗

鉄筋コンクリート用棒鋼TACoil®の大型3トンコイルの開発を完了しました。また、海外顧客向けフォークリフト用マストレール材、リニア中央新幹線向けのトンネル工事用鋼材等、付加価値の高い戦略製品の拡充、拡販を進めました。さらに、リサイクル事業の拡大、強化を図るため、子会社の明海リサイクルセンター（株）に金属高度選別設備を導入し、2021年10月より稼働を開始しました。



フォークリフト用マストレール材      リニア中央新幹線向けのトンネル工事用鋼材

今後の  
 取り組み課題

製品開発力を生かして、戦略製品の拡充、拡販を進めるとともに、さらなる生産性向上とコスト改善に注力します。リサイクル事業における設備投資の効果を最大化すべく、リサイクルの高度化を進め循環型社会の実現に貢献するとともに、収益力向上を図ります。

コアコンピタンス

部門の強み

建設向けの形鋼や棒鋼、自動車や建設機械部品向けのリム、履板等の異形形鋼等のさまざまな品種を効率的に生産できることに加えて、お客様や社会のニーズに応えた製品開発力が当社グループの強みです。これによって幅広く安定した顧客基盤を保有しています。さらに、電気炉によるリサイクル技術、省エネルギー技術も大きな強みとなっています。

事業環境認識

機会と脅威

機会

- 世界の鉄鋼需要は新興国のインフラ関連需要等が牽引、長期的には拡大
- 国内鉄鋼需要は、国土強靱化対策等により土木向け需要は継続
- 温室効果ガス排出削減や循環型社会の実現等、地球環境問題についての企業の取り組みへの期待

脅威

- 国内鉄鋼需要は、長期的には縮小
- 各国の保護主義化や新興国の自国生産化
- 中国の電炉鋼生産増加による鉄スクラップ価格の上昇

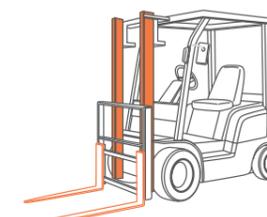
Topics

海外向けフォークリフト用マストレール材の販売を拡大

2015年より海外市場に向けてフォークリフト用マストレール材の販売を開始し、順調に販売先を拡大しており、現在は韓国、中国のお客様に約10サイズの製品を納入しています。

なお、本製品は、2020年10月に「エコリーフ環境ラベルプログラム\*」を取得しました。今後も鉄鋼製品の環境性能を積極的に開示していくことで、お客様の信頼に応えていきます。

\* 製品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体における環境負荷の定量的開示を行うプログラム



価値創造

トピーの強み

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

## 自動車・産業機械部品事業 (乗用車用ホイール)



### 完成したグローバルネットワークと 総合ホイールメーカーとしての シナジー最大発揮

執行役員  
 自動車・  
 産業機械部品事業担当  
 プレス事業部長  
**七山 孝二**

#### コアコンピタンス

##### 部門の強み

当社グループは、日本、米国、メキシコ、中国、インドの拠点と欧州ホイールメーカーMWイタリア社との戦略的提携による乗用車用スチールのグローバル供給体制を構築しています。また、アルミホイールについては、高い意匠性や軽量化技術が評価されています。これらを強みとして、世界の主要完成車への幅広い販売ネットワークを有しています。

#### 事業環境認識

##### 機会と脅威

##### 機会

- 経済成長に伴い、世界の自動車需要は新興国を中心に中長期的に拡大
- 自動車業界におけるCASE<sup>1)</sup>やMaaS<sup>2)</sup>といった技術革新の進展

##### 脅威

- 人口減少等による国内乗用車需要の減少
- 世界各国の保護主義化
- 景気動向や部品調達難等を背景とした自動車メーカーの生産調整

1) Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared/Service (シェアード/サービス)、Electric (電動化)  
 2) Mobility as a Service

##### 中期経営計画 の方針

市場構造の変化を見据えて、グループ内生産体制の最適化および各生産拠点の競争力強化を進め、収益力向上を図るとともに、次の成長に向けた製品開発を推進します。

##### 2020年度 の進捗

自動車業界において、2020年度は、新型コロナウイルスの影響に伴う市場悪化の影響で国内外の需要が低迷しました。このような環境下、スチールホイールにおいては、国内需要減少に対応した生産ライン集約等、子会社のリンテックス(株)との生産体制の最適化を行うとともに、さらなる生産性の向上や固定費の削減を進めました。また、重要市場と位置付ける米国における供給体制を強化するため、トピーアメリカ,INC.の生産設備の刷新投資を進め、2020年10月に新ラインの稼働を開始しました。アルミホイールについては、子会社と連携して、生産補完体制を強化する等、グループ内の生産能力を最大限に活用することにより、拡販に加え高付加価値の製品の新規受注が進み、着実にシナジー効果が発現しています。

##### 今後の 取り組み課題

乗用車用スチールホイールのグループ内生産体制の最適化や、さらなる生産性向上を図り、コスト改善に継続して取り組むとともに、構造改革を加速します。また、スチールホイールの需要が多い北米においては、トピーアメリカ,INC.への投資効果を最大限発揮させ、拡販を推進し、収益力向上に努めます。アルミホイールについては、最適生産体制の構築に加えて、製品開発、購買、販売等あらゆる面で旭テック(株)との機能統合を進めるとともに、スチールホイールの販売ネットワークを活用し、国内のみならず、北米や欧州への拡販を推進します。

## Topics

### ■ 米国生産拠点を刷新

米国における乗用車用スチールホイールの供給体制を強化するため、トピーアメリカ,INC.のケンタッキー工場の生産設備を刷新しました。「世界NO.1のホイール工場」を目指して、リム・組立ラインおよび塗装ラインの新鋭化により生産能力を格段に向上させるとともに、省エネ・省力設備やIoTを活用した予知保全システム等を導入することで、地球環境にやさしく、働く人が高いパフォーマンスを発揮できる工場に生まれ変わりました。



価値創造

トピーの強み

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

# 自動車・産業機械部品事業 (商用車・建機用ホイール)



高い技術力で、世界中のお客様や  
社会のニーズを先取りした製品、  
サービスを提供します。

執行役員  
自動車・  
産業機械部品事業担当  
商用車・  
建機ホイール事業部長  
**阿部 正裕**

## コアコンピタンス

### 部門の強み

商用車用ホイールは、当社の鉄鋼事業で生産した異形鋼を素材として、軽量化を実現するとともに、インドネシアに拠点をもち、完成車メーカーの現地調達ニーズにも対応しています。鉱山機械用ホイールは、世界中の過酷な現場環境に耐える品質を実現するとともに、リム径が63インチ（約1.6メートル）、質量は3トン近くに及び世界最大級のホイール [SGOR®] を生産しています。これらにより、商用車用ホイール、鉱山機械用ホイールともに、圧倒的なシェアを有しています。

## 事業環境認識

### 機会と脅威

#### 機会

- 世界の商用車需要の長期的な拡大
- 世界の鉱山機械需要の長期的な拡大  
特に自動車のEV化により銅鉱山で需要拡大
- 鉱山機械の検査・補修ビジネス需要の拡大

#### 脅威

- 国内需要の減少および現地生産化による国内の商用車生産の減少
- 脱炭素社会実現に向けた化石燃料（石炭）の需要減に伴う鉱山機械生産の減少
- 世界的なコンテナ不足による海上輸送の制限や海上輸送費の高騰

### 中期経営計画の方針

商用車・建機用ホイール事業ともに、国内生産体制を再構築し、収益力向上を図ります。また、お客様や社会のニーズを先取りした製品開発とサービスの提供を推進します。建機用ホイール事業においては、海外での市販向け拡販体制を強化するとともに、検査・補修ビジネスを拡充します。

### 2020年度の進捗

2020年度は新型コロナウイルスによる経済活動の制限により、商用車・建機用ホイール事業ともに大きな影響を受けましたが、商用車用ホイール事業では国内生産体制を再構築し、収益力強化に向けた構造改革に着手しました。また、一般市場向けに高意匠性を追求した日本初のクリア塗装を施した高輝度メタリックカラーホイールを開発し販売を開始しました。建機用ホイール事業では、北米において設備投資を実施し、検査・補修ビジネスの強化を行いました。

### 今後の取り組み課題

商用車用ホイール事業の構造改革の完遂を目指し、国内生産体制を再構築するとともに、国内とインドネシア生産拠点とのプロダクトミックスを最適化し、収益力強化を図ります。さらに高輝度メタリックカラーホイールの拡販に加えて、顧客ニーズを先取りした新製品開発を強化する等、戦略製品の拡充を図ります。建機用ホイール事業では、引き続き、検査・補修ビジネスの強化を推進するとともに、顧客の作業効率や安全性向上に寄与する新製品のラインナップ拡充を進めます。

## Topics

### 日本初のクリア塗装を施した商用車用ホイールを開発

商用車用ホイール分野で多様化する顧客ニーズに応え「選ぶ喜び・乗る喜び・見る喜び」をテーマに、下塗り、有色塗装、クリア塗装を施した日本初の3層塗膜構造の高輝度メタリックカラーホイールを開発しました。高輝度メタリックカラーホイールは、車両との締結部の塗装膜厚の基準を満足させた上で、商用車用としては日本で初めて3層塗膜構造を施したホイールです。これまで出せなかった光沢感のある外観を実現するとともに、膜厚効果、最外面のクリア塗装効果により耐食性能の向上も実現しました。



価値創造

トピーの強み

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

# 自動車・産業機械部品事業 (建設機械用足回り部品)



## 建設機械用足回り部品の リーディングカンパニーとして 安定した収益と成長を実現

執行役員  
自動車・  
産業機械部品事業担当  
造機事業部長  
**立花 修一**



### 中期経営計画 の方針

これまで培ってきた建設機械メーカーとの信頼をベースに以下の取り組みを推進し、安定した収益と成長を目指します。

- ・建設機械メーカーの戦略パートナーとして、補給品市場への対応力強化を図ります。
- ・持続的な成長を目指して、世界の成長市場への供給体制について検討し、実行に向けた取り組みを進めます。
- ・顧客ニーズの発掘および新製品・新技術の開発体制を強化し、さらなる顧客満足度の向上を図ります。

### 2020 年度 の進捗

- ・市場や顧客ニーズに合わせたミニショベル用の強化型リンクの開発に注力しました。また、大型建設機械の稼働現場で履帯の使用状況の実地調査を行う等、次世代モデルの開発につなげています。
- ・素材や部材の調達ソースの拡充を進め、さらなるコスト競争力の向上を図りました。

### 今後の 取り組み課題

- ・顧客ニーズを踏まえた新製品開発と生産設備の新鋭化を進め、戦略パートナーとしての役割を果たし顧客満足度の向上を図ります。
- ・補給品市場への対応力強化および世界の成長市場への供給体制についてさらなる検討を進めていきます。

## コアコンピタンス

### 部門の強み

建設機械用足回り部品事業では、お客様の開発段階から設計に参画し、要求される高品質な足回り部品の供給を行っており、高い信頼を得ています。油圧ショベル用の履帯およびその構成部品である履板において、世界トップレベルのシェアを有し、北米・中国・インドネシアなどグローバルでの供給体制を確立しています。

また、素材から製品までの一貫生産による効率的な生産体制を構築しています。

## 事業環境認識

### 機会と脅威

#### 機会

- 建設機械の需要は世界的に拡大傾向
- 新興国における都市化の進展により小型機種種の需要が拡大

#### 脅威

- 資源価格や海上輸送費の高騰
- 低価格な中国建設機械メーカーの台頭

## Topics

### ■ 外観疵(きず)の自動検出装置導入

豊橋造機製造部では、製品の疵等の不良を目視検査で行っていましたが、外観検査のバラツキや工数の削減を図るため、自動疵検出装置を導入しました。本装置は、センサーからレーザー光を対象物に照射し、反射光の角度変化を用いて対象物との距離を測定することで疵を検出することができます。今後も外観検査の精度向上を図り、顧客満足度の向上につなげます。



対象物の疵(現物)

価値創造

パートナーの強み

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

### 事業開発分野

## 革新的技術で グローバルニッチトップを目指す

#### マイカ

##### コアコンピタンス

###### 部門の強み

主原料の天然鉱物から精製するトピーマイカは、不純物を含まず“安全性、高純度、安定品質”で、国内外の化粧品メーカーから高く評価されています。また、食品包装材の原料として高いバリア性能が評価されています。

#### ロボット

##### コアコンピタンス

###### 部門の強み

当社が製造するロボットは、建物の急な階段や悪路を走ることができる走行機能、陸路だけでなく水の中でも安定して走行できる水中走行機能や遊泳性機能などを備えており、多くのお客様より技術と実績を高く評価されています。

### Topics

当社は、株式会社コーセーと共同で、素肌と類似した発色構造を持ち、シミ・クマなどの色調トラブルを自然にカバーできる高品質、高純度なパール剤<sup>\*</sup>を開発しました。今回の共同開発においては、株式会社コーセーのコンシーリング理論にマッチした、当社独自のマイカ製造技術を生かした自然な色合いや肌触りのパール剤を提供することで、従来のコンシーラーの課題であった「仕上がりの不自然さ」を解消することができました。

<sup>\*</sup>パール剤：真珠のように、角度によって色味が変わる光沢感（パール感）を表現できる素材で、主にメイクアップ化粧品の質感演出に使用されます。

### Topics

エニーライトは、人の出入りが難しい狭い場所や危険な場所などに人の代わりに安全かつ確実に進入し、すみずみまで調査することができるロボットで、豪雨災害において、家屋の床下浸水の影響調査や点検等で活躍しています。当社が開発した足回りベルトは建設機械用部品の履板・履帯の技術を駆使し、ほかの移動機構を持つロボットに比べ瓦礫などの不整地での走破性が高いものとなっています。



豪雨災害の家屋床下浸水点検

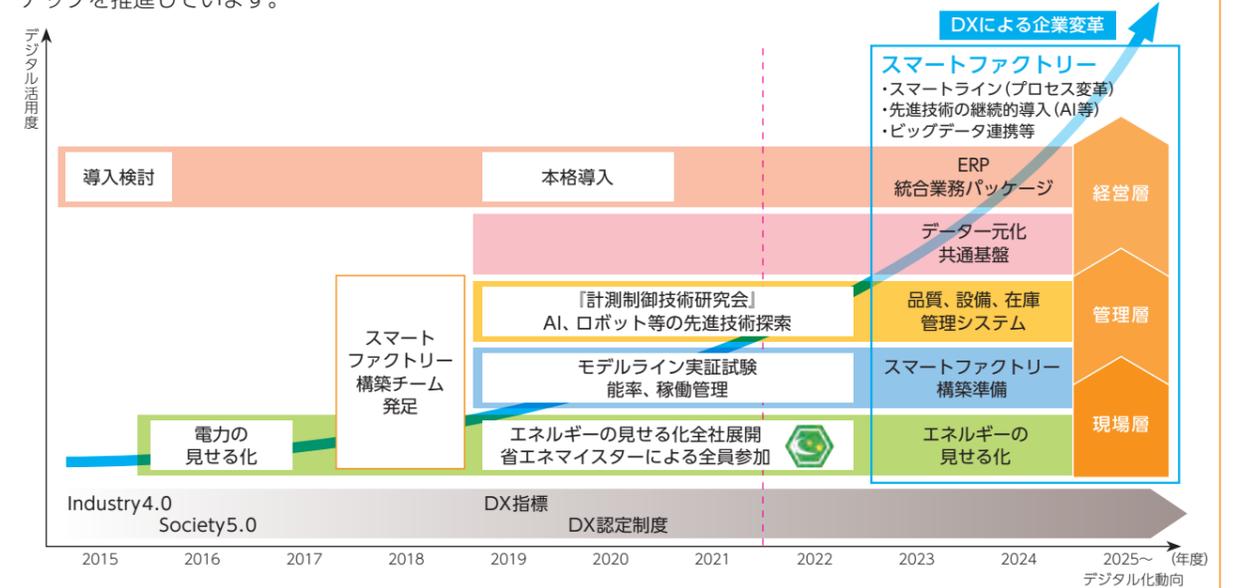
## スマートファクトリー構築から「DX」へ

### スマートファクトリーの取り組み

当社は生産、品質、設備稼働情報をリアルタイムに収集、一元管理したビッグデータを見せる化し、改善を高度かつ迅速化するスマートファクトリー（以下、SF）を構築し、これまでに以下のモノづくり改革を進めてきました。

- ① エネルギーの見せる化システムの全社展開による省エネ活動の継続推進
- ② SFモデルライン（生産、能率、設備管理）の構築および実証試験による「モノづくり改革」の推進

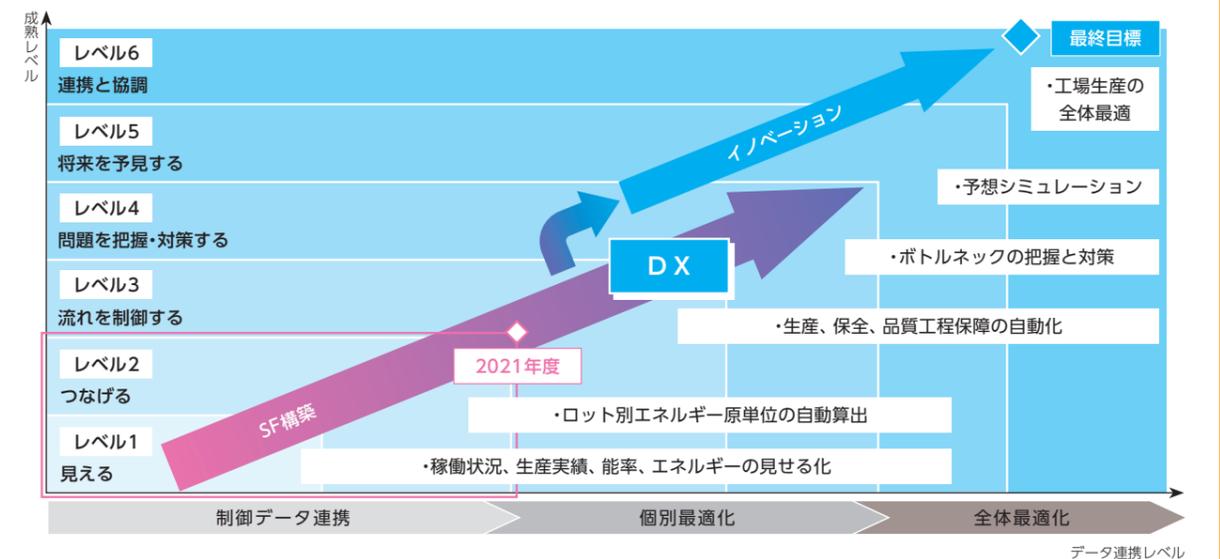
現在、ERPとの連携による経営判断の迅速化など、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の世界へレベルアップを推進しています。



### 当社の考える「DX」

SFを「DX」へと発展させ、モノづくりデータの活用により、これまでの延長線上にはないデジタルイノベーションを生み出すことを目指しDXを推進します。現在の当社DXの成熟レベルは、データをつなぎ活用する「レベル2」であり、DX化の基盤構築が完了した段階です。

今後は、生産や設備稼働の情報などから、その変化を分析、評価、予測することで、個別最適化から全体最適化へのアクションを行い、小さな効果を刈り取りながら「レベル6」のデータ連携と協調を目指し、計画的な構築を進めていきます。



価値創造

トピーの強み

成長戦略

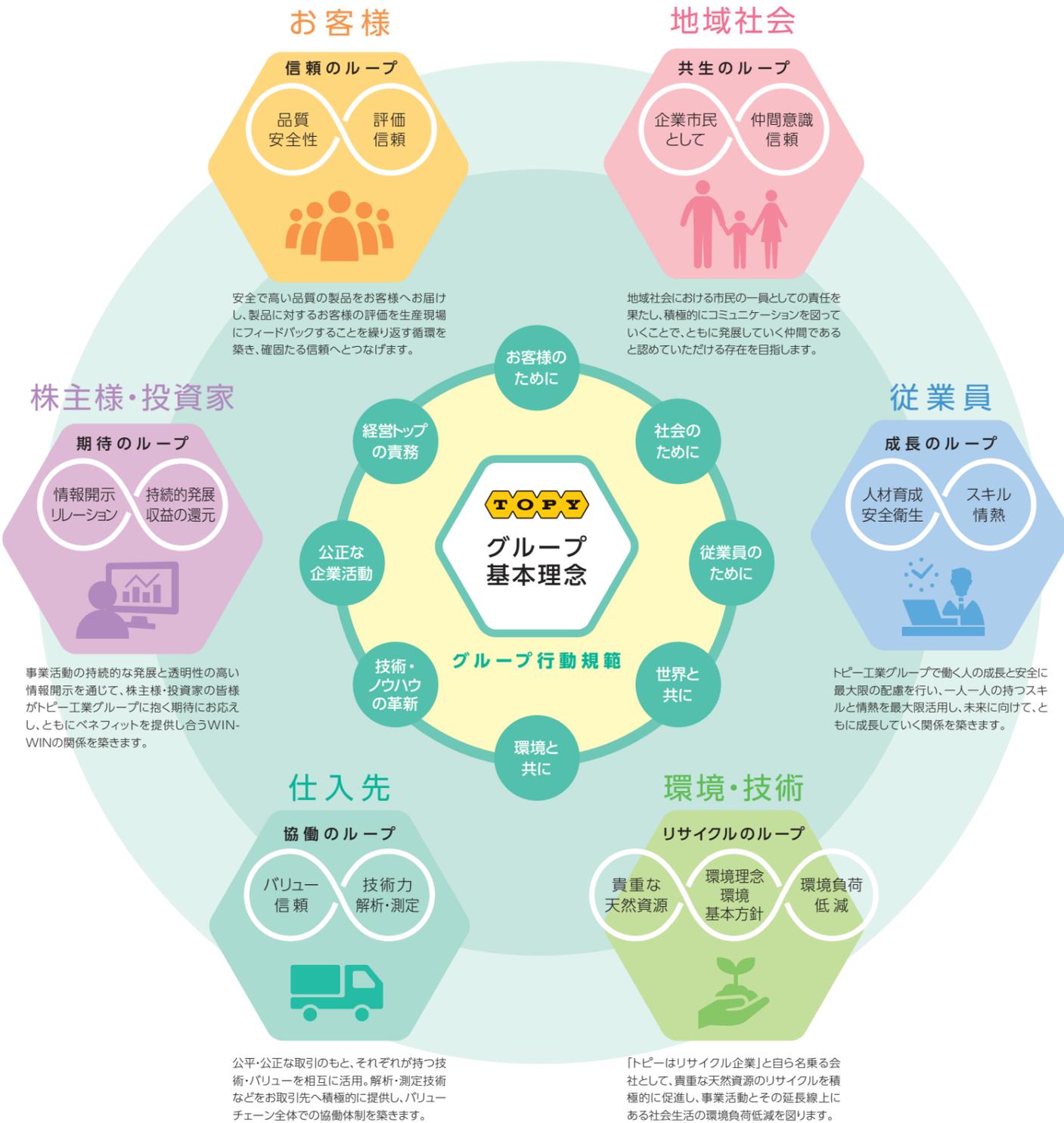
ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

## トピー工業グループのサステナビリティ

トピー工業グループではステークホルダーとの関係を次のように整理して捉え、6つのループによる双方向の理解を深めることで、持続的成長を目指します。



### グループの基本理念

#### 【グループ基本理念】

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

#### 【グループ行動規範】

#### － 社会の信頼と共感を得るために －

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、関連で創造性豊かな企業文化を育む。

#### 第1条(お客様のために)

高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得る。

#### 第2条(社会のために)

1. 株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。  
2. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

#### 第3条(従業員のために)

従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。

#### 第4条(世界と共に)

あらゆる国と地域の文化と慣習を尊重し、現地の発展と幸福に貢献する企業活動を行う。

#### 第5条(環境と共に)

環境保全への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

#### 第6条(技術・ノウハウの革新)

知識を広く内外に求め、固有技術および業務の専門性を磨き、技術・ノウハウの革新を継続する。

#### 第7条(公正な企業活動)

公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

#### 第8条(経営トップの責務)

1. 経営トップは、自ら率先垂範のうえ、本行動規範の遵守を周知徹底し、実効ある体制を整備して企業倫理の徹底を図る。  
2. 本行動規範に反する事態には、経営トップが、自ら解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ確かな情報公開を行い、権限と責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。

### トピー工業グループのESGへの取り組み

	環境・社会の課題	トピー工業(株)のアプローチ	
		事業機会	リスク・規制への対応
E	地球温暖化の進行 水・資源の枯渇 大気汚染	環境配慮型製品の開発 リサイクル事業の展開	リサイクリング 地球温暖化への取り組み 化学物質管理 廃棄物削減への取り組み
	熟練工の不足 各国の法規制強化	作業効率の良い製品	責任ある調達への推進 安全・安心な製品の供給(品質保証)
	地域の経済発展		地域における雇用創出
支える体制	環境活動推進体制 サプライチェーンマネジメント	小集団活動 コミュニケーション促進委員会	ダイバーシティ グローバル人材の採用・育成 ガバナンスの強化 リスクマネジメント体制 BCP(事業継続計画) グローバル経営 コンプライアンス



価値創造  
トピーの強み  
成長戦略  
ビジネス  
サステナビリティ  
コーポレートデータ



環境への取り組み

## 環境理念・環境基本方針

### 環境マネジメント

#### 環境理念

私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連携により社会に貢献しています。

#### 【環境基本方針】

トピー工業(株)は、企業の社会的責任としてISO14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

##### 1. 法の遵守

環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。

##### 2. 省エネルギー、地球温暖化防止への取り組み

すべての製造プロセスにおいて積極的な省エネルギー、温室効果ガスの削減に取り組む。

##### 3. 環境負荷の低減

環境管理をより一層強化し、廃棄物の削減、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の推進などの環境負荷低減に、コスト意識をもって取り組む。

##### 4. 環境に配慮した製品開発

製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した製品開発を行う。

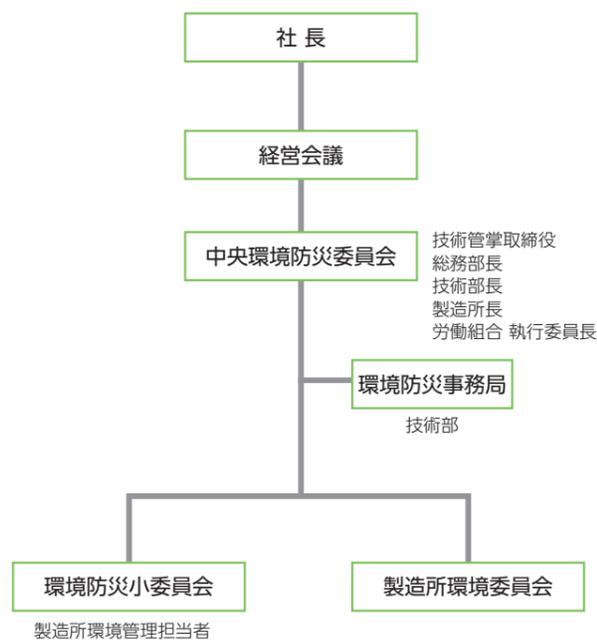
##### 5. 環境意識の高揚と地球規模の環境保全の推進

従業員に対する環境教育や啓発活動を通じて、環境意識の高揚と生物多様性の理解を通じ、地球規模の環境保全を推進する。

##### 6. 海外事業活動における環境保全の実施

現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

#### 環境活動推進体制 [トピー工業(株)]



#### ISO14001の認証取得実績 [トピー工業(株)、グループ会社]

		ISO14001 認証取得
トピー工業(株)	豊橋製造所	1999年4月
	豊川製造所	1998年11月
	綾瀬製造所	1998年11月
	神奈川製造所	1999年6月
グループ会社	トピーファスナー工業(株)	2001年9月
	九州ホイール工業(株)	1999年7月
	(株)トージツ	2005年11月
	明海リサイクルセンター(株)	2006年3月
	リンテックス(株)	2002年8月
	北越メタル(株)	2005年1月

#### ISO14001 認証取得状況

トピー工業(株)は、環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部(豊川、綾瀬製造所)が着手して以降、全製造所においてISO14001認証を取得するとともに、グループ会社も認証取得を実施しています。

認証の取得後は、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されており、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境へ負荷の少ない生産活動を日々追求しています。



環境への取り組み

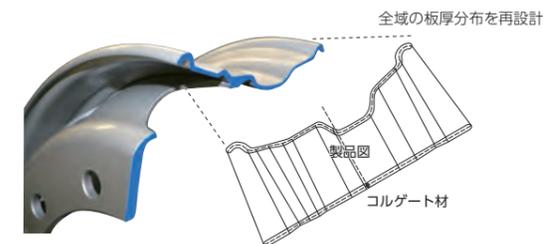
## 製品・サービスを通じた環境負荷削減

### 環境配慮型製品の開発

#### 軽量化ホイール

##### CO<sub>2</sub>排出量(ライフサイクル/スコープ3)低減に貢献

固有の軽量化技術によるコルゲートリムと、ECOD成型ディスクを組み合わせ、従来比約15%の軽量化を実現したISO方式ホイールを開発しました。コルゲートリムは、成形後に板厚が最適配分となるよう平板の片面に波形の形状をつけた、不等厚鋼材を素材に製造します。このコルゲートリムは、独自の一貫生産体制(One-piece Cycle)におけるホイールの解析・設計技術と素材の圧延技術の結晶です。また、ECOD成型ディスクは、円筒状にした鋼板を冷間揺動鍛造することで、従来品と同強度を持ちながら、薄肉・軽量化を実現しました。この軽量化ホイールは、材料使用量を減らすことで材料生産時のCO<sub>2</sub>排出量を削減するとともに、トラック・バス等の走行時の燃費改善によるCO<sub>2</sub>排出量の削減にも寄与するなど、地球温暖化防止への取り組みに貢献しています。



#### アルミホイール塗装ノンクロム前処理

##### 業界初のクロムフリー工法に成功

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特許処理を活用し、業界で初めてクロムフリー工法に成功しています。



#### 水溶性塗装履帯

##### 環境負荷の大幅な削減に貢献

建設機械用の足回りに使われる履帯は防錆などの目的で塗装されて使用されます。従来は溶剤系塗料が用いられてきましたが、一昨年、豊橋製造所に新履帯組立ラインが新設されたことに合わせて水溶性塗料に切り替えました。これによりVOC(揮発性有機化合物)の排出量を大きく抑制することができました。また、同所における履帯の素材から製品までの一貫生産を実現し、輸送量を大幅に削減することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しています。



#### 鉱山機械用超大型ホイール[SGOR®]

##### 鉱石の採掘と輸送を効率化する世界最大のホイール

SGOR®(Super Giant Off the Road Rim)は、鉱山機械用超大型ホイールです。このホイールは、海外の大規模鉱石採掘現場などで使用されています。世界最大径のホイールはリム径63インチ(約1.6メートル)、幅44インチ(約1.1メートル)、重量は2.83トンにもなり、乗用車用ホイールと比較すると直径で約5倍の大きさとなります。鉱山で求められる機動力と輸送力をともに満たすことで、鉱石採掘に伴う環境負荷の低減に貢献しています。





環境への取り組み

## 環境リスクへの対応

### 地球温暖化防止への取り組み

#### CO<sub>2</sub>排出量の削減

各製造所とも、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）の定める「低炭素社会実行計画」に基づく削減目標に向けて、製品や生産設備に応じた改善を 実施し、省エネ活動によるエネルギー消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。2020年度のトピー工業（株）のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量（スコープ1+2）は480千トン、トピー工業（株）と国内グループ会社の合計では1,542千トンでした。なお、トピー工業（株）のCO<sub>2</sub>排出量は、2009年度施行の改正省エネ法に則り、エネルギー管理指定工場以外の事業所もすべてを含め、所管官庁に報告されています。神奈川県内にある綾瀬製造所および神奈川製造所については、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に則り、「事業活動温暖化対策計画書」を県に提出し、2010年度から、CO<sub>2</sub>排出量の実績と削減計画に対する改善状況を報告しています。また、愛知県内にある豊橋製造所、豊川製造所については、「愛知県地球温暖化対策推進条例に基づく地球温暖化対策計画書制度」に則り、「地球温暖化対策計画書」を県に提出しています。

トピー工業（株）は、さらなる省エネルギー化を推進するため2018年度より全社に省エネマイスター制度を導入しました。省エネマイスターは各製造所において所長以下全従業員に課題の提示、進言・助言をしながら製造所全体の省エネ活動を推し進めています。先立って省エネマイスター制度を導入した神奈川製造所は、一般財団法人省エネルギーセンター主催、経済産業省後援の平成29年度省エネ大賞省エネ事例部門省エネルギーセンター会長賞（神奈川製造所）を受賞、牽引した省エネマイスターは令和元年度関東地区電気使用合理化委員会委員長賞功績者を受賞しております。

さらに、2020年10月に「エネルギーの見せる化」システムを各製造所に導入し、省エネ改善への取り組みを強化しています。

#### 用語解説

- スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- スコープ3: スコープ1およびスコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

#### 脱炭素社会の実現に向けた挑戦

トピー工業（株）はエネルギー多消費企業であり、その社会的責任から、経団連が2019年度より開始した新プロジェクト「チャレンジ・ゼロ」に参加しています。「チャレンジ・ゼロ」とは経団連が日本政府と連携し、「脱炭素社会」の実現に向けたイノベーションのアクションを後押しする気候変動対策のイニシアティブです。トピー工業（株）は、省エネマイスター制度による徹底的な生産工程での省エネによるスコープ1+2への対応だけでなく、バリューチェーンを通じた製品輸送に掛かるエネルギー消費削減やホイール軽量化による燃費向上など、ライフサイクル（スコープ3）への対応についても、技術、営業、生産管理など、会社一体で戦略的な対応を図る取り組みを推進しています。今後はより一層の活動強化を図り、カーボンニュートラルの実現に向け、チャレンジしていきます。

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量  
 [トピー工業(株)+グループ会社(国内)]



### 生物多様性保全

#### 生物多様性への対応

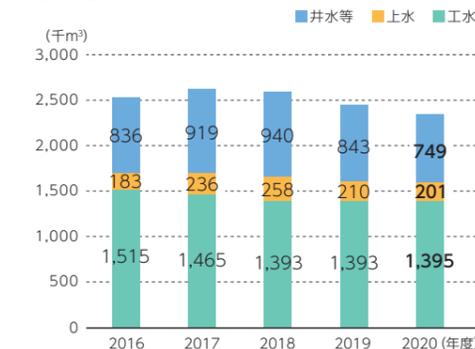
トピー工業（株）は、事業活動・生産活動において、森林伐採や生態系を破壊するような行為は行っていませんが、生物多様性の保全は、地球温暖化とともに持続可能な社会を実現する上で重要と考えています。当社においては、生物多様性保全活動として、発展途上国の森林資源を保全するため、環境破壊の心配のない国産紙やリサイクルペーパーの使用を進めています。

#### 水資源保護への取り組み

トピー工業（株）は、水資源保護に取り組み、工場で使用する冷却水を循環させて再利用するなど、使用量の削減に

努めています。また、環境を汚染しないよう排水は処理施設で環境基準値以下に浄化しています。

水使用量の推移 [トピー工業(株)+グループ会社(国内)]

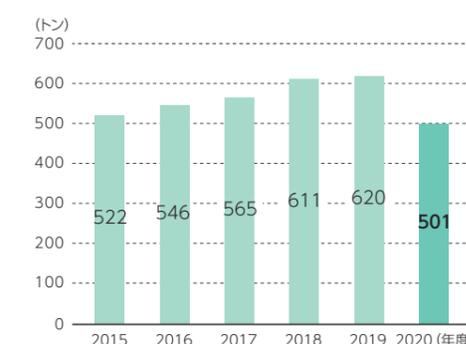


### 化学物質管理

#### PRTR法対象物質の排出・管理

化学物質を扱う事業者は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政に届出を行う制度が定められています。トピー工業（株）もこの制度に則り、毎年行政への届出を行うとともに、このプロセスを活用して化学物質の継続的な管理を行っています。

PRTR法対象物質の総排出量・移動量  
 [トピー工業(株)+グループ会社(国内)]



#### 大気汚染防止への取り組み

トピー工業（株）では、大気汚染防止の取り組みとして、4カ所の主要製造所の揮発性有機化合物（VOC）排出施設のVOC濃度の自主測定と、排出量削減のための製造技術面での対応を実施しています。

VOC総排出量・移動量  
 [トピー工業(株)+グループ会社(国内)]



環境リスクへの対応

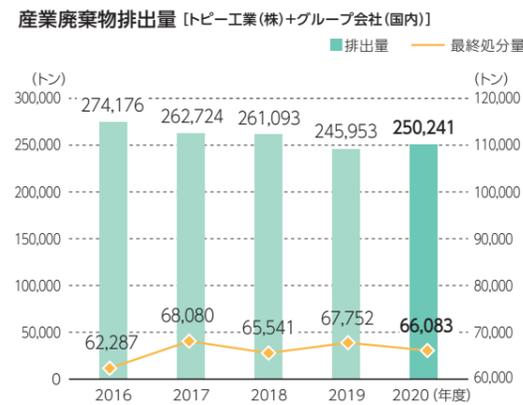
廃棄物削減・リサイクルの取り組み【トピー工業(株)】

■ 廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼用の原材料として直接社内で再利用しています。その他の廃棄物についても再資源化を図り、最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。

2020年度は、トピー工業(株)と国内グループ会社の産業廃棄物の合計は、排出量が250千トン、最終処分量が66千トンでした。

引き続き、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の拡大や改善を推進し、廃棄物の再資源化と最終処分量の低減に努めていきます。



■ 電気炉スラグの有効活用(電気炉酸化スラグ骨材)

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破砕設備の導入により、電気炉精錬時に発生する酸化スラグと、二次精錬工程で生成し連続 casting 後に取鍋から排出される還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4:コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。

電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として利用されています。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘に伴う自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。

■ 電気炉スラグの有効活用(電気炉スラグ再生路盤材)

電気炉スラグ再生路盤材(商品名:ECOストーン™)は、酸化スラグと還元スラグを破砕、ふるい分けし混合した再生路盤材です。このECOストーン™は、愛知県で2002年から始まった「愛知県リサイクル資材評価制度(愛称:あいくる)」の認定を2014年8月31日に取得し、公共工事で使用可能な品質・性能および環境に対する安全性を満たしている「あいくる材」として認められました(認定番号:2)-201)。

ECOストーン™は、有害物質の溶出量、含有量どちらも環境基準値を大きく下回っており、環境上安全に使用することができます。



社会への取り組み

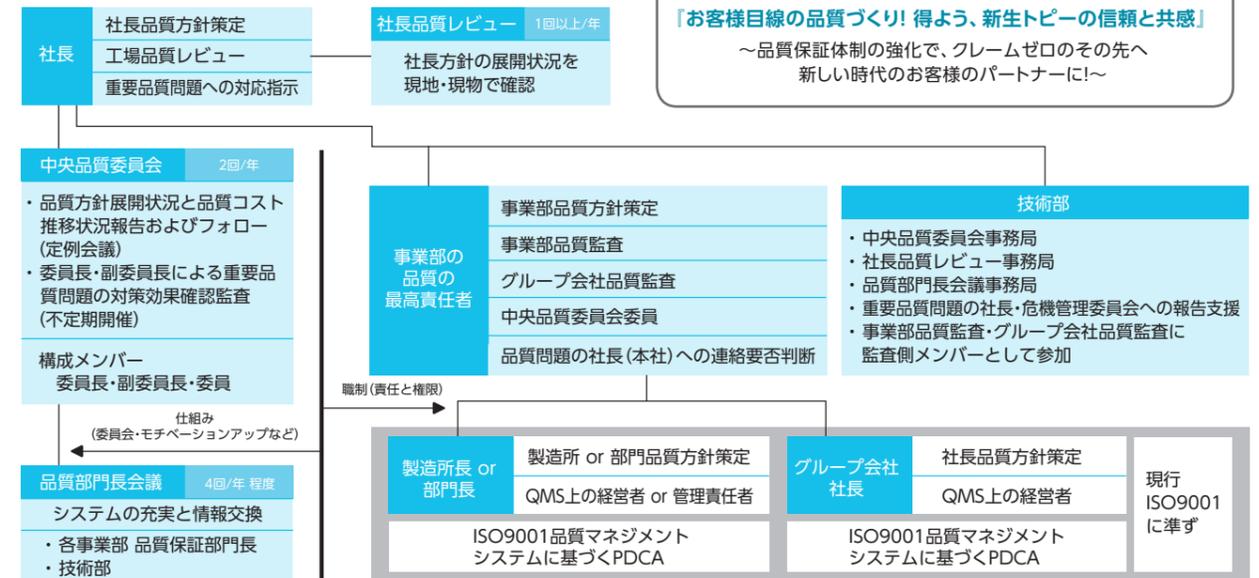
お客様との関わり

品質保証理念

当社は、顧客第一主義に徹し、QMS\*の有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

1. 絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
2. 設計・開発段階で品質を作り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
3. 教育、訓練を重視し、当社のすべての人々の品質に対する意識を高める。
4. 品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

品質管理体制



Topic 仏EcoVadis(エコバディス)社のCSR企業評価で2年連続「ゴールド」を獲得

当社豊橋製造所は、サプライチェーンに関する国際的評価機関であるフランスのエコバディス社によるサステナビリティ(持続可能性)調査において、世界の調査対象約65,000社の上位6%内に位置する「ゴールド」を2年連続で獲得しました。エコバディス社のCSR企業評価は、「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な調達」の4つの分野で包括的に評価するもので、当社は、「環境」分野および「持続可能な調達」分野において特に高い評価を受けました。



Topic お客様からの表彰 米国キャタピラー社からSQEP最高位認証を2部門で取得

当社は、米国キャタピラー社の2020年SQEP\*(取引先最適品質体制)において、品質・生産・納期等の要求項目を高水準で満たしたとして、鉱山機械用ホイールと建設機械用足回り部品の2部門において、最高位のプラチナ認証を取得しました。鉱山機械用ホイール部門は9年連続、建設機械用足回り部品は2年連続の取得となります。9年以上連続してプラチナ認証を取得した企業は極めて少数であり、栄誉ある認証取得と考えています。その他にも、東風日産などから、優秀な自動車用ホイールのサプライヤーとして表彰されました。



\*SQEP:Supplier Quality Excellence Process

価値創造

トピーの強み

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ



社会への取り組み

## 社会との関わり

### 事業を通じた貢献 作業効率の良い商品

#### 鉄筋コンクリート用棒鋼 TACoil® (ディーエーコイル)



TACoil®は鉄筋加工に関わる皆様が抱える悩みである人手不足、加工ロス、保管スペース問題等の解消に貢献する先進的なソリューションを提供します。

1) 商品名:TACoil®

2) サイズ:D10、D13、D16

3) 重量:2トン、3トン

4) 特長

- ① NC加工機と併用することで、加工効率を大幅に向上させ、人手不足の解消に貢献します。
- ② 加工時のロスを極限まで低減させ、歩留まりの向上が可能です。
- ③ 高密度でコンパクトなため、保管場所の省スペース化が可能です。また、輸送効率にも優れます。
- ④ 伸線して直棒として使用する際も、既存の異形鉄筋と同等の性能を保有します。



高密度に巻き取ったコンパクトコイルを伸線しNC加工機に投入



NC加工機



NC加工機による加工例

#### 水中清掃ロボット 水中Anie(エニー)

水中Anieは、水道施設の配水池等の定期清掃や点検作業における作業員の安全性や人手不足問題等の解消に貢献するだけでなく、水質の衛生面等も考慮して開発されたロボットです。

1) 商品名:水中Anie

2) 特長

- ① 配水池やタンク内の水を抜かず、清掃作業が行えます。
- ② 作業員が入水することなく清掃や点検が行えるため、衛生面で安全であるとともに、作業の危険性も少なく済みます。
- ③ 水中ロボット清掃施工管理技士の資格を取得することで、ロボットに搭載されているカメラを地上からコントロールして確実な清掃作業が行えます。(潜水の人手不足解消)
- ④ 当社独自の足回り設計により、高い走破性を有しています。



配水池外観



タンク内清掃状況



ロボット操作状況

### 地域社会への貢献

#### しながわ子ども食堂ネットワークへ支援・食品ロス削減

地域社会への貢献、また、残り1年で賞味期限を迎える防災用備蓄食品の有効活用を目的に、本社のある品川区の品川区社会福祉協議会が運営する「しながわ子ども食堂ネットワーク」へ2019年より防災用備蓄食を寄贈しています。この取り組みを通じ、食品ロスの削減だけでなく、地域の皆様の豊かな暮らしに貢献していきたいと考えています。

また、本取り組みが地域社会の発展と福祉の向上に寄与したとして同協議会より感謝状をいただきました。



#### 小・中学生、高校生へのキャリア教育

NPO法人学校サポートセンターが主催する学校のキャリア教育支援の一環として、本社において全国より中学生の企業訪問活動を受け入れています。また、豊橋製造所では豊橋市商工会議所が主催するキャリア教育の一環として豊橋市の高校を訪問し、当社の歴史や事業概要を紹介するとともに、「鉄の魅力」を伝える授業を行っています。

さらに、各製造所において、地域の小中学校からの工場見学を受け入れています。モノづくりの現場を見て、触れて、感じる貴重な機会としてご好評をいただいています。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各活動は大幅な減少を余儀なくされました。



#### 文化・スポーツを通じた支援

当社は、地域社会と連携し、良き企業市民として、文化・スポーツ分野への地道な支援を続けています。文化分野では、これまで国立科学博物館特別展「深海」、日本科学未来館特別展「工事中!」、ミュージカルコンサート「ヴォイス・オブ・ウエストエンド」など、当社事業に関わりのあるイベントを中心に協賛をしてきました。

スポーツ分野では、当社製造所のある三河地域をホームタウンとし、プロバスケットボールリーグ (B.LEAGUE) に所属する「三遠ネオフェニックス」のオフィシャルスポンサーとなり、三河地域のさらなる発展を願い、ファンの皆様とともにチームを応援しています。今後も地域の活性化などに向けた支援活動を積極的に進めます。



企画展「工事中!」で展示した鉱山機械用超大型ホイールSGOR® (2019年度)



#### 地域社会との連携環境保全活動

豊橋、豊川、綾瀬、神奈川の各製造所では、地域社会と連携して環境保全活動に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりすべての環境保全活動が中止となりましたが、今後も引き続き地域社会と連携し積極的に活動を行います。

価値創造

トップの強み

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ



社会への取り組み

社員との関わり

## 社員への取り組み

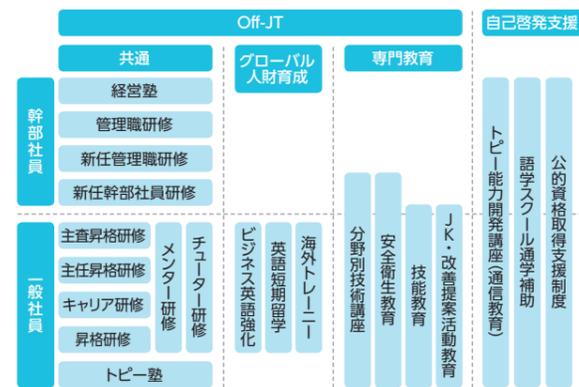
### 人財育成

#### 人財育成方針

トピー工業グループは、グループ行動規範の第3条（従業員のために）において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。人財は最大の財産であり、その力を高めることこそが、当社の価値創造の源泉であると考え、人財基盤の強化に向けた取り組みを推進しています。

- 仕事を通じて成長し続ける人財を創る
- 社員の環境変化への適応力を強化する
- 社員のキャリア自律を支援する
- 経営者人財を継続的に輩出していく
- 人財育成を通じて、多様な人財が活躍できる組織環境づくりを進める

#### 教育体系図 [トピー工業(株)]



#### 新入社員研修

トピー工業(株)は、新入社員教育として、入社後約4カ月にわたり「トピー塾」を実施しています。2020年度は、コロナ禍対応で一部をWEB研修としました。また4月の入国が叶わなかった外国人の新入社員には、日本語のWEB研修を実施し、語学力の研鑽に努めました。

WEB研修後は、各製造所に分かれ現場実習と改善テーマ研修を受講しました。現場実習では製造現場での業務体験を通じてモノづくりの原点を学び、改善テーマ研修では先輩社員の指導のもと改善活動に取り組みました。トピー塾終了後には、研修報告会をWEB開催し、経営層に向けて研修の成果を発表しました。

#### グローバル人財育成

2020年度はコロナ禍により未実施となりましたが、海外の異文化環境の中で活躍できる若手層の拡充を目的として、2017年度より「長期海外トレーニー制度」を実施しています。対象者は、海外グループ会社にトレーニーとして1年間派遣され、育成プランに沿って、現地マネージャーの指導による実践的なOJTを通じ、海外での業務を体得するとともに、語学コミュニケーション力および異文化対応力習得を目指します。



トピーアメリカ設備部門でのトレーニー成果を発表(2019年度)

#### 【制度概要】

派遣期間：1年間  
 派遣先：海外グループ会社  
 派遣者の語学要件：TOEIC®600点以上



写真はいずれも2019年度。

#### ダイバーシティへの取り組み

トピー工業(株)は、グループ行動規範の第3条（従業員のために）において「従業員の人格、個性の尊重」を掲げ、ダイバーシティ推進に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

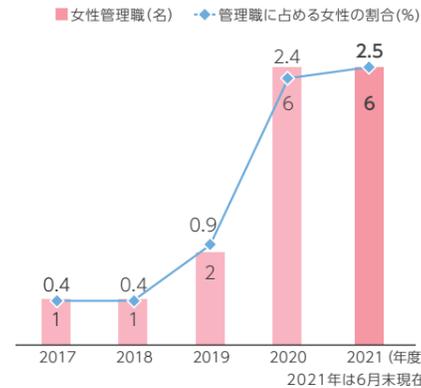
#### 管理職(幹部社員)の登用状況とその考え方

トピー工業(株)では、性別や国籍、新卒・中途等の採用区分を問わず社員の能力、識見、人格等を公正に評価して管理職(幹部社員)への登用を行っています。

女性管理職の割合については、女性活躍推進法に基づく行動計画で目標を定めています。詳細は「女性活躍の支援」の項をご覧ください。

外国人や中途採用の社員の管理職への登用に関しては、上記管理職登用の考え方下、特段の目標は設定していませんが、適任者は国籍や新卒・中途等の採用区分を問わず管理職に登用します(2021年6月末現在の管理職に占める割合 外国人:1.7% 中途採用者:25.4%)。

#### 女性管理職の推移 [トピー工業(株)]



#### ダイバーシティ推進のための人財育成方針およびその実施状況

トピー工業(株)では、人財育成方針「人財育成を通じて、多様な人財が多様に活躍できる組織環境づくりを進める」に基づき、多様性の確保のための社員教育を行っています。

実施例として、人権研修や、異文化コミュニケーション力向上を目的とした社員の海外派遣研修があります。また2020年度は、職場における多様性の促進のため、外国人社員が配属された2部門を対象に、社員の出身国(インドネシア・ベトナム)の文化的背景や価値観を題材にしたセミナーを実施しました。

#### ダイバーシティ推進のための環境整備方針およびその実施状況

トピー工業(株)では、社員一人一人の個性を尊重した人財の活用を推進し、社員と会社が共に成長できる風土を醸成するため多様で柔軟な働き方の実現のための制度導入や、

職場環境の整備を行っています。

そのための取り組みの一つとして、社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、以下を目標とした次世代法に基づく行動計画を推進しています。

(計画期間：2020年7月1日～2025年3月31日)

- 計画期間内に、育児休業の取得率を水準以上にする。  
 男性社員…取得率を7%以上とすること  
 女性社員…取得率を75%以上とすること
- ワークライフ・バランスの実現や、柔軟な働き方の促進に向けた制度を検討・整備する。

2020年度には「テレワーク制度」を導入し、2021年4月から「フレックスタイム制度」をパイロット導入しており、場所や時間にとらわれない働き方の選択肢を増やしました。さらに、育児・介護等で退職した社員に対する優先的な再雇用制度として「ジョブリターン制度」を導入しました。

#### 育児休業取得者の推移 [トピー工業(株)]



#### 女性活躍の支援

2014年度にダイバーシティ推進プロジェクトを立ち上げ、2015年度までに新たな課題の抽出と施策を決定し、制度の充実やキャリア形成支援に関する施策を導入しました。現在は、女性が能力を十分に発揮し活躍できるようにするため、以下を目標とした女性活躍推進法に基づく行動計画を推進しました。

(計画期間：2016年4月1日～2021年3月31日)

- 採用者(総合職)に占める女性の割合40%以上を維持します。

社員との関わり

・社員のキャリア形成を積極的に支援します。管理職（幹部社員）に占める女性割合を現在（2016年4月1日行動計画策定時）の5倍とします（ベンチマーク0.4%（1名）⇒2020年度末で2.4%（6名））

なお、2021年4月1日より新たな行動計画を策定しています。

（計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日）

- ・採用者（総合職）に占める女性の割合40%以上を維持します。
- ・社員のキャリア形成支援や女性社員に向けて諸制度活用を推進を行います。
- ・女性の平均勤続年数13年以上を維持します。
- ・管理職（幹部社員）に占める女性割合を現在（2021年4月1日行動計画策定時）の2倍とします（ベンチマーク2.4%（6名））。

採用者（総合職）に占める女性の割合の推移【トピー工業（株）】



障がい者の雇用促進

トピー工業（株）では、障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、雇用率は2.41%（2021年6月1日時点）で法定雇用率（2.3%）を上回っています。また、障がい者は、他の社員と同じく個人の適性に依りて、製造現場から事務部門まで、さまざまな職場で活躍しています。

ES(従業員満足度)向上への取り組み

コミュニケーション促進委員会

トピー工業（株）では、グローバルでのさらなる成長と技術イノベーションを支える人財の育成・充実を図ることを目的に、若手社員を主体とした「働きがい向上委員会」を2016年に創設し、これまで働きがい向上施策を20以上検討・実施してきました。

2019年度からは、働きがい向上活動で得た成果の継続と課題解決を目指し、「コミュニケーション促進委員会」と名称を新たに、次のステージに進んでいます。

委員会では、人事施策でカバーできないコミュニケーション領域に対応した施策を実行することで従業員満足度の向上を図るとともに、活動を通じた人材育成の場としての機能も果たせるよう、委員会のメンバーの主体性を重視した取り組みを進めています。

また毎年、従業員満足度調査を実施し、その結果を基に課題解決を行っています。

Topy Talk (対話形式による経営層と社員との全社コミュニケーション施策)

自由な議論ができる文化（風土）づくりと企業の『透明性』アップによる一体感醸成を目指し、経営層と社員がリアルタイムで対話可能なコミュニケーション促進施策「Topy Talk」を実施しています。経営層の話聞き、参加者はリアルタイムでチャットやアンケート機能を使いながら経営層と対話することができ、会社のことをより深く知るきっかけ、また全社一丸となって会社の成長を考えていく機会として、毎回多くの社員が参加をしています。



トピーカフェ(スタッフ系社員とスキル系社員(現業系社員)による意見交換会)

スタッフ系・スキル系(現業系)という職掌を超えた相互理解によって「認識のズレ」を減らし、業務効率の改善を図るために、自職場の職場風土や情報共有について深く話し合う「トピーカフェ」<sup>(注)</sup>を実施しています。「トピーカフェ」では、毎回テーマを設けて話し合いを行い、スタッフ系社員とスキル系社員とのコミュニケーションを円滑にし、職掌を超えた協力による課題対応の強化に取り組んでいます。



(注) 軽食を取りながら気軽に話をする機会として「カフェ」と命名。2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の予防のため飲食を伴わない形式で実施しています。

2020年度までに実行した施策一覧(抜粋)

① メンター制度	⑪ 育休・産休取得者懇談会
② 管理職向け風土改善ワークショップ	⑫ 経営層とのディスカッション(Topy Talk)
③ 職場の風土調査	⑬ 挨拶励行
④ トピーカフェ(意見交換会)	⑭ ABW(Activity Based Working)の導入
⑤ タウンミーティング(管理職意見交換会)	⑮ サテライトオフィス・コミュニケーションスペースの設置
⑥ 業務改善活動	⑯ 成長支援本棚(働きがい関連本棚)の設置
⑦ 感謝活動	⑰ 職場の5S推進
⑧ 女性意見交換会	⑱ 社員食堂の改善
⑨ 部門間交流会	⑲ 独身寮の年齢制限見直し
⑩ 自部門の紹介発表会	

従業員の安全・健康

労働安全衛生の充実

労働災害ゼロに向けた取り組み

トピー工業（株）は、社員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。この基本的考えに基づき安全最優先を掲げ、労働災害ゼロを目指したさまざまな取り組みを実施しています。また、社員一人一人の意識を高めるため労働災害統計調査を実施し、その結果を社内報等で周知しています。

【2021年 労働安全管理 重点課題】

- 禁制事項の遵守
- 本質安全活動の推進
- 経験の浅い作業への安全指導の徹底

労働災害統計調査表(期間:2020年1月~12月)【トピー工業(株)】

製造所名	延労働時間数(時間)	災害件数(件)	度数率(%)	強度率(%)
神奈川	395,908	0	0	0.00
綾瀬	825,032	3	3.64	0.00
豊橋	1,565,248	1	0.64	0.03
豊川	769,453	1	1.37	0.00
合計	3,514,858	5	1.42	0.01

健康経営の推進

トピー工業（株）は、2020年より「健康経営宣言・取り組み方針」を掲げ、健康で安心して社員が能力を発揮できる環境を整備し、会社および職場の魅力を高める「健康経営」に取り組んでいます。さらに、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための国際目標であるSDGs・目標3『すべての人に健康と福祉を』に直接つながる活動として「健康経営」を推進しています。今後は、2021年度に新たに設置した健康推進協議会を中心に、取り組みを充実させていきます。

【健康経営宣言】

トピー工業は、社員が「こころ」も「からだ」も健やかでいることで、職場が笑顔と活気にあふれ、能力を最大限に発揮できると考えています。社員とともに会社がさらに活性化していくために、健康づくりや職場環境づくりに全力で取り組むことを宣言いたします。

からだ



- ・保健指導
- ・食習慣
- ・運動習慣

こころ



- ・ストレスチェック
- ・過重労働防止
- ・ハラスメント教育

ワークライフバランス



- ・労働効率化
- ・休暇取得促進
- ・子育て支援・介護支援

コーポレート・ガバナンス  
 コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス強化・充実の取り組みを通じ、  
 社会から信頼される会社を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念のもと、ステークホルダーの信頼の維持・向上を図るべく、経営の健全性・透明性・効率性等の観点から、当社に相応しいガバナンス体制を整備することによって、中長期的な企業価値の向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、当社グループの事業に精通した業務執行取締役および独立した立場の社外取締役で構成する取締役会が、経営の重要事項に関する意思決定と経営の監督を行うとともに、法的に強い監査権が付与された監査役が経営の監査を行うことにより、経営の効率性と健全性の維持・強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

業務執行体制

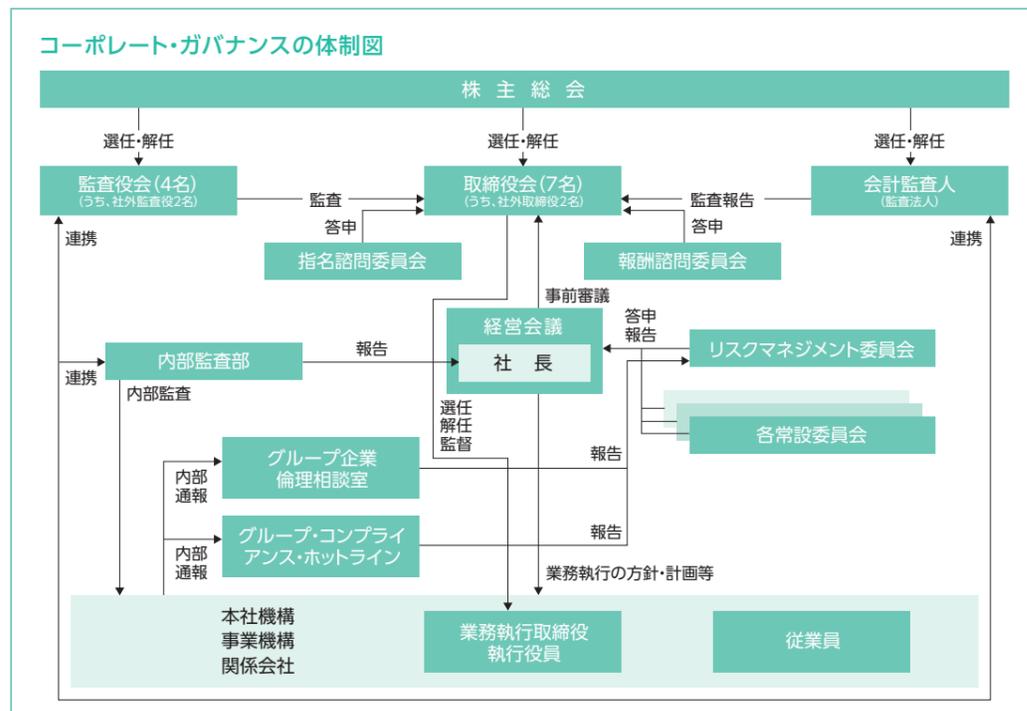
当社は、経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化を図るため執行役員制度を導入しています。

指名諮問委員会

役員指名の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長および社外取締役2名で構成し、委員長を社外取締役とする「指名諮問委員会」を設置しています。

報酬諮問委員会

役員報酬の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長および社外取締役2名で構成し、委員長を社外取締役とする「報酬諮問委員会」を設置しています。



■ 社外役員

社外役員（社外取締役および社外監査役）の独立性

社外役員（社外取締役および社外監査役）の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。各社外役員はいずれも独立性を備えていると判断されることから、国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ています。

■ 役員報酬

取締役の報酬に関する基本方針

会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるよう設計しており、報酬水準の設定にあたっては、外部専門会社の調査データを活用する等、より客観性を高めています。

取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第121回定時株主総会において月額40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されています。また別枠で、2016年6月23日開催の第122回定時株主総会において社外取締役を除く取締役に対する業績連動型株式報酬として3年間で100百万円以内と決議されています。

取締役の報酬構成および業績連動報酬

報酬区分	基本報酬		株式報酬 (中長期インセンティブ)
	定額報酬	前事業年度業績連動報酬 (短期インセンティブ)	
給付形式	現金	現金	株式(一部現金)
報酬の内容	・役位に応じた定額 ・基本報酬の70%	・前事業年度を対象期間とした会社業績と個人業績に連動。 ・基本報酬の30%を標準として、0%～75%の範囲で変動し、そのうち会社業績連動分は0%～65%、個人業績連動分は0%～10%。	・中期経営計画の達成度に連動。 ・基本報酬の5%を標準として、0%～10%の範囲で変動。
業績評価指標等		・自己資本利益率(ROE)を主要指標として、総資産事業利益率(ROA)等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と、経営活動その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味。 ・個人別ミッションの達成度。	・中期経営計画に掲げた営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益等の業績指標の達成度。

社外取締役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

取締役の報酬額決定の手続き

報酬諮問委員会において、報酬決定方針および会社業績等を勘案した報酬の水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会決議に基づき委任を受けた代表取締役社長が取締役の個人別の報酬額を決定します。なお、委任された権限が代表取締役により適切に行使されるよう、会社業績に連動した前事業年度業績連動報酬の支給割合は報酬諮問委員会の答申に基づき取締役会が決定した内容に従うほか、取締役の個人別の報酬額について事前に報酬諮問委員会がその妥当性について確認します。

なお、報酬諮問委員会は、公正性、透明性の高い報酬制度とするため、社外委員2名および社内委員1名で構成し、かつ社外委員が委員長に就任します。

監査役報酬

監査役報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査役会で決議した監査役報酬規程に従い、監査役全員の協議により決定します。監査役は、必要に応じて報酬諮問委員会に諮問することができます。監査役の報酬限度額は、2012年6月28日開催の第118回定時株主総会において月額8百万円以内と決議されています。

監査役報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

2020年度における役員報酬の実績

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の人数(名)
		定額報酬	前事業年度業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	176	122	52	1	5
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	-	-	2
社外役員	44	44	-	-	7

コーポレート・ガバナンス

■ 内部統制・リスク管理体制

内部統制システム全般

当社およびグループ各社の内部統制システムの有効性を確保するとともに、その継続的な改善を行うため、当社の内部監査部が、年間の監査方針および監査計画に基づいて、会社法および金融商品取引法の内部統制に関する当社グループのモニタリングを行っています。

コンプライアンス体制

「グループ基本理念」および「グループ行動規範」を定め、ウェブサイト、社内報、グループ・コンプライアンスガイドブック等を用いて、当社グループの役員および従業員へ周知しています。また、当社のリスクマネジメント委員会の主導のもと、当社の各部門およびグループ各社は、コンプライアンスの徹底についての年間活動計画を策定し、改善活動を推進するとともに、情報共有を行っています。加えて、当社の主管部門等が、当社グループの各階層に対する各種のコンプライアンス教育を実施しています。内部通報制度については、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に秘密の厳守および相談・通報者が不利益を受けない旨を規定するとともに、外部の弁護士事務所にも受付窓口を設けています。

リスク管理体制

当社のリスクマネジメント委員会が主導して、当社の各部門およびグループ各社が、リスクマネジメントに関わる年間活動計画を策定し、改善活動を推進しています。また、当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生あるいは発生のおそれがある場合は、リスクマネジメント委員会等に報告され、リスクマネジメント体制を通じて、適宜指導を行っています。リスクマネジメント委員会の活動内容は、実効性を確認するため取締役会に報告しています。大規模災害等が発生したときは、代表取締役社長を本部長とした特別対策本部等を設置して対応する体制を構築しています。また、事業継続計画を策定し、定期的に見直すとともに、建物および生産設備の耐震化、災害発生を想定した定期的な訓練等を行っています。

取締役の職務執行

取締役会は、法令または定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」で定める会社の重要事項を決議しています。また、業務執行取締役等で構成する経営会議において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、経営会議に出席していない社外取締役へは事前説明を行っています。加えて、「取締役会付議書の作成に関する細則」を定めて運用する等、取締役会の審議の効率化と意思決定の合理性の確保に努めています。

グループ会社の経営管理

「グループ会社管理規程」に基づいて、当社の主管部門がグループ各社から事業方針、計画、決算等について適宜報告を受け、重要事項については経営会議または取締役会において決裁しています。また、グループ各社の自律的な経営を促すとともに、グループ各社の業績やリスクマネジメントの状況等を評価項目とした経営健全度評価を年度ごとに実施し、この結果に基づいて、当社の主管部門がグループ各社への指導・支援を行っています。

監査役の監査

監査役は、取締役会のほか、常勤監査役による経営会議その他重要な会議への出席等を通じて、内部監査部やリスクマネジメント委員会等の活動内容、その他当社グループに重要な影響を及ぼす事項等について報告を受けています。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会のほか、社外取締役と監査役との情報共有ミーティングを開催しています。当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生または発生するおそれがある場合は、「グループ・リスクマネジメント規程」に基づいて監査役へも報告しています。また、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に基づいて、内部通報について監査役へ報告する体制を整備しています。

■ 情報開示

適切な情報開示

当社は、「グループ行動規範」の第2条（社会のために）において、「株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から、企業情報の開示は金融商品取引法などの関連諸法令などに則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。

決算説明会の実施

投資家の皆様に、経営者が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施し、代表取締役社長が直接内容の説明を行っています。この説明会の様子は、当社ホームページの株主・投資家情報の「IRライブラリー」でストリーミング配信をしています。

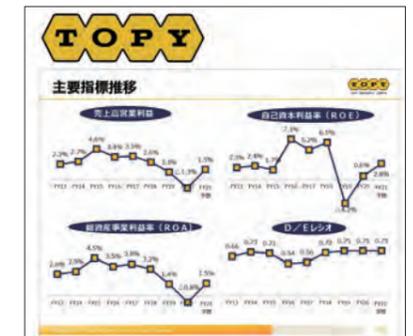
株主総会活性化への取り組み

株主総会を当社と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの場としてより活性化するとともに、議決権の行使をより円滑なものとするため、

- ①総会招集ご通知の充実と早期発送
  - ②招集ご通知のインターネット掲載
  - ③インターネットによる議決権行使の導入
  - ④英文の招集ご通知（要約）の提供
- 等のさまざまな取り組みを行っています。

2020年度の決算説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2020年11月26日	第2四半期決算説明会	23名
2021年5月27日	通期決算説明会	23名



価値創造

トピーの強み

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

役員一覧



取締役社長(代表取締役)  
**高松 信彦**

1979年 4月 新日本製鐵株式会社入社  
 2011年 4月 同社執行役員製鉄技術部長  
 2012年 4月 同社顧問  
 ウジミナス社執行役員技術・品質担当  
 2014年 8月 同社副社長経営企画担当  
 2016年 4月 新日鐵住金株式会社常務執行役員グローバル事業推進本部副本部長  
 2016年 9月 ウジミナス社取締役  
 2017年 4月 当社専務執行役員社長補佐  
 新日鐵住金株式会社顧問  
 2017年 6月 当社代表取締役社長(現任)



取締役副社長  
**齋藤 徳夫**

1979年 4月 当社入社  
 2007年 4月 当社執行役員プレス事業部副事業部長  
 2011年 6月 当社取締役プレス事業部長  
 2013年 4月 当社取締役常務執行役員プレス事業部長  
 2013年 6月 当社常務執行役員プレス事業部長  
 2015年 4月 当社常務執行役員経営企画部長  
 2017年 4月 当社専務執行役員経営企画部、財務部管掌  
 2017年 6月 当社専務取締役経営企画部、財務部管掌  
 2018年 4月 当社専務取締役経営企画部、財務部、営業総括部管掌  
 2019年 4月 取締役副社長社長補佐  
 経営企画、財務、営業管掌  
 2021年 4月 当社取締役副社長(現任)  
**社長補佐、営業管掌**



専務取締役  
**大洞 勝義**

1982年 4月 当社入社  
 2013年 4月 当社執行役員財務部長  
 2016年 4月 当社執行役員スチール事業部長  
 2018年 4月 当社常務執行役員内部監査部長  
 2021年 4月 当社専務執行役員経営企画、財務管掌  
 2021年 6月 当社専務取締役(現任)  
**経営企画、財務管掌**



常務取締役  
**武澤 雅吉**

1983年 4月 当社入社  
 2015年 4月 当社執行役員業務改革推進部長  
 2017年 4月 当社常務執行役員IoT推進部長  
 2018年 4月 当社常務執行役員IoT推進部長兼技術部長  
 2021年 4月 当社常務執行役員技術、業務改革推進、安全、スマート化推進管掌  
 2021年 6月 当社常務取締役技術、業務改革推進、安全、スマート化推進管掌  
 2021年10月 当社常務取締役(現任)  
**技術、業務改革推進、事業開発戦略センター、安全、スマート化推進管掌**



常勤監査役  
**小川 幸弘**

1982年 4月 当社入社  
 2007年10月 当社社員部教育担当部長  
 2010年10月 当社総務部広報・IR担当部長  
 2014年10月 当社総務部部長代行  
 2015年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役  
**坂本 弘一**

1982年 4月 当社入社  
 2015年 4月 当社執行役員青島トピー機械有限公司 董事兼総経理  
 トピー履帯(中国)有限公司董事兼総経理  
 2016年 4月 当社執行役員トピー履帯(中国)有限公司 董事兼総経理  
 2017年 4月 当社参与、トピー履帯(中国)有限公司 董事兼総経理  
 2018年 4月 当社総務部付参与  
 2018年 6月 当社常勤監査役(現任)

常務執行役員

**小林 弘侍**  
 社長付構造改革推進・グループガバナンス推進担当

**中村 毅**  
 経営企画部長

執行役員

**川野 孝徳**  
 内部監査部長

**立花 修一**  
 自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長

**阿部 正裕**  
 自動車・産業機械部品事業担当、  
 商用車・建機ホイール事業部長

**田中 克芳**  
 鉄鋼事業担当、スチール事業部長

**酒井 哲也**  
 人事部長兼総務部長

**七山 孝二**  
 自動車・産業機械部品事業担当、プレス事業部長

**勝山 秀雄**  
 営業本部長

**青山 英樹**  
 経営企画部経営戦略担当部長兼営業本部副本部長

**安原 優**  
 営業本部副本部長

**加納 愛仁**  
 事業開発戦略センター長

**川上 浩司**  
 業務改革推進部長兼技術部長

2021年10月1日現在



常務取締役  
**山口 政幸**

1984年 4月 三田工業株式会社入社  
 1999年10月 当社入社  
 2013年 4月 当社執行役員総務部長兼秘書室長  
 2017年 4月 当社執行役員内部監査部長  
 2018年 2月 当社常務執行役員リントックス株式会社代表取締役社長  
 2018年 3月 当社顧問、リントックス株式会社代表取締役社長  
 2020年 4月 当社常務執行役員総務、人事、リスクマネジメント管掌  
 経営企画に関する事項につき、齋藤副社長を補佐  
 2020年 6月 当社常務取締役総務、人事、リスクマネジメント管掌  
 経営企画に関する事項につき、齋藤副社長を補佐  
 2021年 4月 当社常務取締役(現任)  
**総務、人事、リスクマネジメント管掌**



取締役  
**桐山 毅**

1986年 4月 日本開発銀行入行  
 2008年6月 日本政策投資銀行ロンドン首席駐在員  
 2010年 4月 DBJ Europe Limited CEO  
 2013年 9月 株式会社日本政策投資銀行産業調査部長  
 2015年 6月 同行執行役員企業投資部長  
 2018年 6月 DBJアセットマネジメント株式会社取締役会長  
 2020年 6月 当社取締役(現任)  
 株式会社価値総合研究所代表取締役社長(現任)  
 株式会社日本経済研究所代表取締役専務(現任)



取締役  
**金子 浩子**

1997年 4月 弁護士登録(現在に至る)  
 2006年 3月 ニューヨーク州弁護士登録(現在に至る)  
 2019年 6月 神鋼商事株式会社社外監査役(現任)  
 2021年 6月 当社取締役(現任)



監査役  
**川岸 哲哉**

1978年 4月 株式会社富士銀行入行  
 2005年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員営業第二部長  
 2009年 4月 同行常務執行役員リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員  
 2010年 4月 同行常務取締役グローバルランザクションユニット統括役員兼グローバルアセットマネジメントユニット統括役員  
 2011年 3月 東京建物株式会社社外監査役  
 2011年 6月 TANAKAホールディングス株式会社常勤監査役  
 2013年 6月 同社取締役技術マーケティング本部副本部長  
 2015年 6月 同社執行役員CSR・広報本部長社長室長  
 2020年 4月 同社顧問  
 2020年 6月 当社監査役(現任)

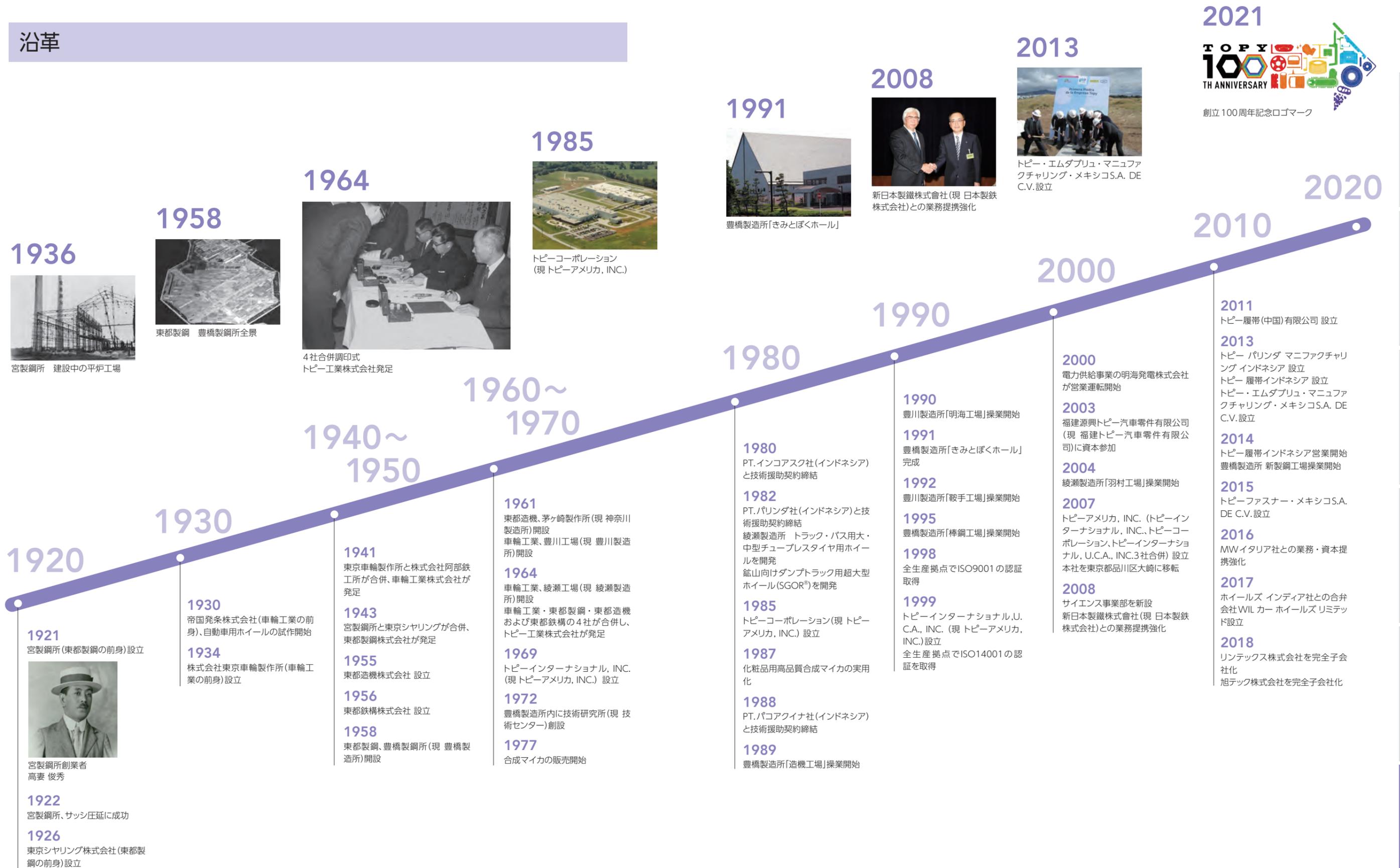


監査役  
**酒井 明夫**

1982年 4月 安田生命保険相互会社入社  
 2012年 4月 明治安田生命保険相互会社執行役大阪本部長  
 2014年 4月 同社常務執行役法人営業部門長  
 2016年 4月 同社専務執行役法人営業部門長  
 2018年 4月 明治安田損害保険株式会社代表取締役社長(現任)  
 2020年 6月 当社監査役(現任)

\*取締役 桐山 毅氏および金子 浩子氏は、社外取締役です。  
 監査役 川岸 哲哉氏および酒井 明夫氏は、社外監査役です。

沿革



価値創造

トピーの強み

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

## 11年間 連結財務データ

年 度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

### 経営業績(会計年度) <単位:百万円>

売上高	221,413	240,534	226,912	234,682	237,677	215,872	208,237	230,462	286,227	263,305	225,121
営業利益又は損失	7,006	10,554	6,990	5,308	6,422	10,000	7,180	7,997	7,505	2,851	△ 2,943
経常利益又は損失	5,241	7,304	6,234	4,485	6,037	8,806	6,116	8,034	9,357	3,597	△ 575
税金等調整前当期純損益	4,765	6,118	5,842	4,249	4,476	4,681	10,897	7,933	10,345	1,741	856
親会社株主に帰属する当期純損益	2,072	3,918	3,409	1,914	2,360	1,700	7,191	5,500	7,114	△ 4,497	578
設備投資額	7,170	8,982	20,477	25,458	20,374	8,815	9,874	12,132	25,100	13,397	10,371
減価償却費	10,057	9,310	8,957	10,086	10,315	11,321	10,631	10,599	11,110	12,332	12,515
研究開発費	1,245	1,271	1,212	1,519	1,202	1,059	1,137	1,131	1,096	1,115	1,057

### 財務状況(会計年度末) <単位:百万円>

総資産	203,956	212,828	208,781	232,714	252,456	231,583	223,050	248,102	284,198	254,659	264,672
自己資本	79,500	82,389	89,522	94,363	106,187	98,893	103,951	108,959	111,304	102,732	107,428
純資産	80,165	83,096	91,258	96,219	107,941	99,973	104,853	109,859	112,362	103,800	108,385
有利子負債残高	61,759	58,091	53,534	62,453	77,516	70,070	55,831	61,096	79,676	76,782	81,075

### キャッシュ・フローの状況(会計年度) <単位:百万円>

営業活動によるキャッシュ・フロー	6,236	16,010	16,770	7,251	19,440	19,346	10,130	10,780	11,725	16,206	5,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,681	△7,703	△14,770	△17,478	△29,141	△7,529	△1,016	△5,861	△20,835	△ 16,048	△ 8,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,952	△4,983	△4,997	7,538	13,157	△8,391	△16,861	1,834	15,936	△ 6,461	3,668

### 1株当たり情報<単位:円>

当期純損益	86.37	165.20	143.76	80.76	99.65	71.80	303.90	234.25	302.85	△ 191.42	24.70
配当金	40	40	40	20	40	60	80	80	90	40	20

### 財務指標<単位:%>

売上高営業利益率 (ROS)	3.2	4.4	3.1	2.3	2.7	4.6	3.4	3.5	2.6	1.1	△ 1.3
自己資本利益率 (ROE)	2.6	4.8	4.0	2.1	2.4	1.7	7.1	5.2	6.5	△ 4.2	0.6
自己資本比率	39.0	38.7	42.9	40.5	42.1	42.7	46.6	43.9	39.2	40.3	40.6

期末従業員数<単位:人> [外、平均臨時雇用者数]	4,151 [432]	4,135 [428]	4,374 [491]	4,515 [538]	4,596 [573]	4,408 [597]	4,568 [587]	5,034 [581]	6,241 [869]	6,181 [1,016]	6,153 [756]
------------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	------------------	----------------

※2016年10月1日を効力発生日として、普通株10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しています。

詳細な財務データは当社ウェブサイトの以下のURLで「有価証券報告書」をご参照ください。  
<https://www.topy.co.jp/ja/stock/library.html>

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)
(連結子会社) トピー実業 (株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品 その他	100
トピー海運 (株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー工業 (株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業 (株)	福岡県京都郡刈田町	100	自動車・産業機械部品	100
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)
(株)オートピア	東京都八王子市	30	自動車・産業機械部品	100 (100)
明海リサイクルセンター (株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電 (株)	愛知県豊橋市	205	発電	100
リンテックス (株)	岡山県倉敷市	100	自動車・産業機械部品	100
西部ホイール (株)	岡山県倉敷市	10	自動車・産業機械部品	100 (100)
ATCホールディングス (株)	静岡県掛川市	100	自動車・産業機械部品	100
旭テック (株)	静岡県掛川市	100	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国ケンタッキー州フラン克福ート市	600 (米ドル)	自動車・産業機械部品	100
トピープレジジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国イリノイ州エルクグローブビルレッジ	50 千 (米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーファスナー(タイランド)LTD.	タイ国チョンブリー県ドンファロムアン市	50 百万 (タイバーツ)	自動車・産業機械部品	90 (55)
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国福建省福州市	194 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	100
トピー履帯(中国)有限公司	中華人民共和国山東省青島市	606 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	100
トピーファスナー・ベトナムCO., LTD.	ベトナム社会主義共和国フイエン省イエンマイ県	6,240 千 (米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (80)
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	7,105 億 (ルピア)	自動車・産業機械部品	90
トピー履帯インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県	412 億 (ルピア)	自動車・産業機械部品	100 (3)
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・ メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州シラオ市	867 百万 (ペソ)	自動車・産業機械部品	95
トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国サンルイスポトシ州サンルイスポトシ市	167 百万 (ペソ)	自動車・産業機械部品	100 (100)
輪泰科(広州)汽車零件有限公司	中華人民共和国広東省広州市	188 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	90 (90)
アサヒテック・アルミニウム・タイランド	タイ国チョンブリー県クロナムル市	1,480 百万 (タイバーツ)	自動車・産業機械部品	100 (100)
アサヒテック ノースアメリカ	アメリカ合衆国ミシガン州トロイ市	90 千 (米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (100)
広州旭 ドンリン リサーチ& デベロップメント	中華人民共和国広東省広州市	11 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	51 (51)
(持分法適用関連会社) 北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	35.8 (1.4)
広州 ホイールホース 旭 アルミニウム	中華人民共和国広東省広州市	216 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	49 (49)
広東ダイカスタル旭汽車零件有限公司	中華人民共和国広東省広州市	40 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	25 (25)
(その他の関係会社) 日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売 およびエンジニアリング	0.1 (被所有) 20.9 (0.2)

※1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています(その他の関係会社を除く)。  
 ※2. トピーアメリカ, INC. およびトピープレジジョンMFG., INC. は上記資本金のほか、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドルおよび4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドルおよび5,000,000米ドルとなっています。  
 ※3. トピー実業(株)、トピーアメリカ, INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.、輪泰科(広州)汽車零件有限公司およびアサヒテック・アルミニウム・タイランドの8社は特定子会社に該当します。  
 ※4. 北越メタル(株)、日本製鉄(株)は有価証券報告書を提出しています。  
 ※5. トピー実業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)売上高	97,511 百万円
	(2)経常利益	1,363 百万円
	(3)当期純利益	970 百万円
	(4)純資産額	10,553 百万円
	(5)総資産額	36,989 百万円

※6. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。

2021年3月31日現在

## 株主・投資家情報

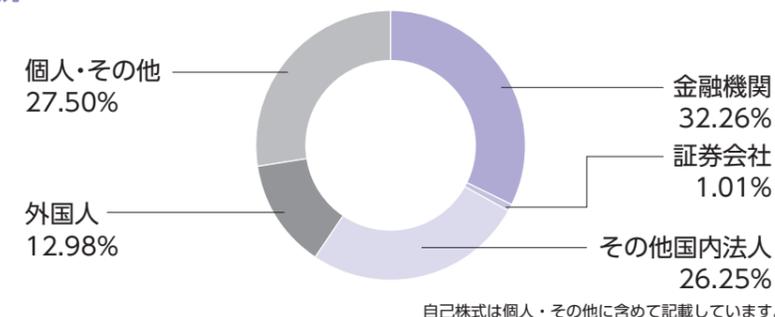
株式市場 ..... 東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部(証券コード7231)  
 発行可能株式総数 ..... 88,300,000株  
 発行済株式数 ..... 24,077,510株  
 株主数 ..... 11,773名

### 大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	4,818,264	20.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,130,800	4.84
トピーファンド	1,103,010	4.72
明治安田生命保険相互会社	975,134	4.18
株式会社みずほ銀行	787,802	3.37
トピー工業社員持株会	603,843	2.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	566,346	2.43
みずほ信託銀行株式会社	489,300	2.10
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	432,600	1.85
株式会社りそな銀行	413,605	1.77

(注)1. 当社は、自己株式を729,296株保有していますが、上記大株主からは除外しています。  
 なお、自己株式には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めていません。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。  
 3. トピーファンドは当社および関係会社取引先持株会の名称です。

### 所有者別株式分布状況



事業年度 ..... 4月1日から翌年3月31日  
 定時株主総会 ..... 6月  
 基準日 ..... 3月31日(定時株主総会・期末配当)  
 9月30日(中間配当)

単元株式数 ..... 100株  
 株主名簿管理人 ..... 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 (特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社  
 お問い合わせ先 ..... 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

2021年3月31日現在